

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年6月28日
【事業年度】	第21期（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）
【会社名】	株式会社アイフリークモバイル
【英訳名】	I-FREEK MOBILE INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 上原 彩美
【本店の所在の場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区新宿二丁目1番11号
【電話番号】	03（6274）8901（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 三宅 公崇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	-	-	1,187,480	1,666,492	3,090,952
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	355,071	209,455	13,364
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	-	-	477,167	214,941	73,312
包括利益 (千円)	-	-	472,783	214,941	73,312
純資産額 (千円)	-	-	382,927	383,964	429,019
総資産額 (千円)	-	-	699,339	1,147,232	1,091,328
1株当たり純資産額 (円)	-	-	23.46	22.24	24.08
1株当たり当期純損失() (円)	-	-	30.12	13.20	4.25
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	-	-	53.7	33.0	38.6
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	356,759	197,022	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	96,204	9,871	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	-	-	449,160	1,144	194,539
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	-	-	383,093	280,186	475,313
従業員数 (人)	-	-	289	758	662
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[6]	[8]	[6]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

3. 自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失が計上されているため記載しておりません。

4. 第17期及び第18期は、連結子会社が存在しないため、連結財務諸表は作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第17期	第18期	第19期	第20期	第21期
決算年月	2017年3月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月
売上高 (千円)	707,447	904,121	986,406	881,713	1,226,842
経常利益又は経常損失 () (千円)	4,263	31,586	360,743	219,407	48,568
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,233	33,837	486,331	198,103	39,713
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	780,319	835,978	1,058,598	1,168,615	1,226,394
発行済株式総数 (株)	13,594,300	14,362,200	16,022,200	17,145,678	17,489,641
純資産額 (千円)	329,215	405,858	374,174	357,891	420,708
総資産額 (千円)	722,525	667,991	639,277	628,623	819,031
1株当たり純資産額 (円)	24.04	28.11	22.91	20.58	23.60
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失 () (円)	0.10	2.41	30.70	12.14	2.29
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	0.10	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	45.2	60.4	57.4	56.1	50.4
自己資本利益率 (%)	0.6	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	2,200.0	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	32,788	8,338	-	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	7,222	5,820	-	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	149,984	91,194	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	488,572	383,217	-	-	-
従業員数 (人)	113	250	200	271	370
[外、平均臨時雇用者数]	[6]	[7]	[6]	[8]	[5]
株主総利回り (%)	122.2	159.4	100.0	63.3	85.5
(比較指標: 東証JASDAQスタンダード株価指数) (%)	(143.7)	(112.6)	(143.7)	(110.6)	(157.2)
最高株価 (円)	449	544	447	220	246
最低株価 (円)	137	181	169	88	96

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 第18期、第19期、第20期及び第21期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。
3. 第18期、第19期、第20期及び第21期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。
4. 第19期、第20期及び第21期は連結財務諸表を作成しているため、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高は記載しておりません。
5. 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2【沿革】

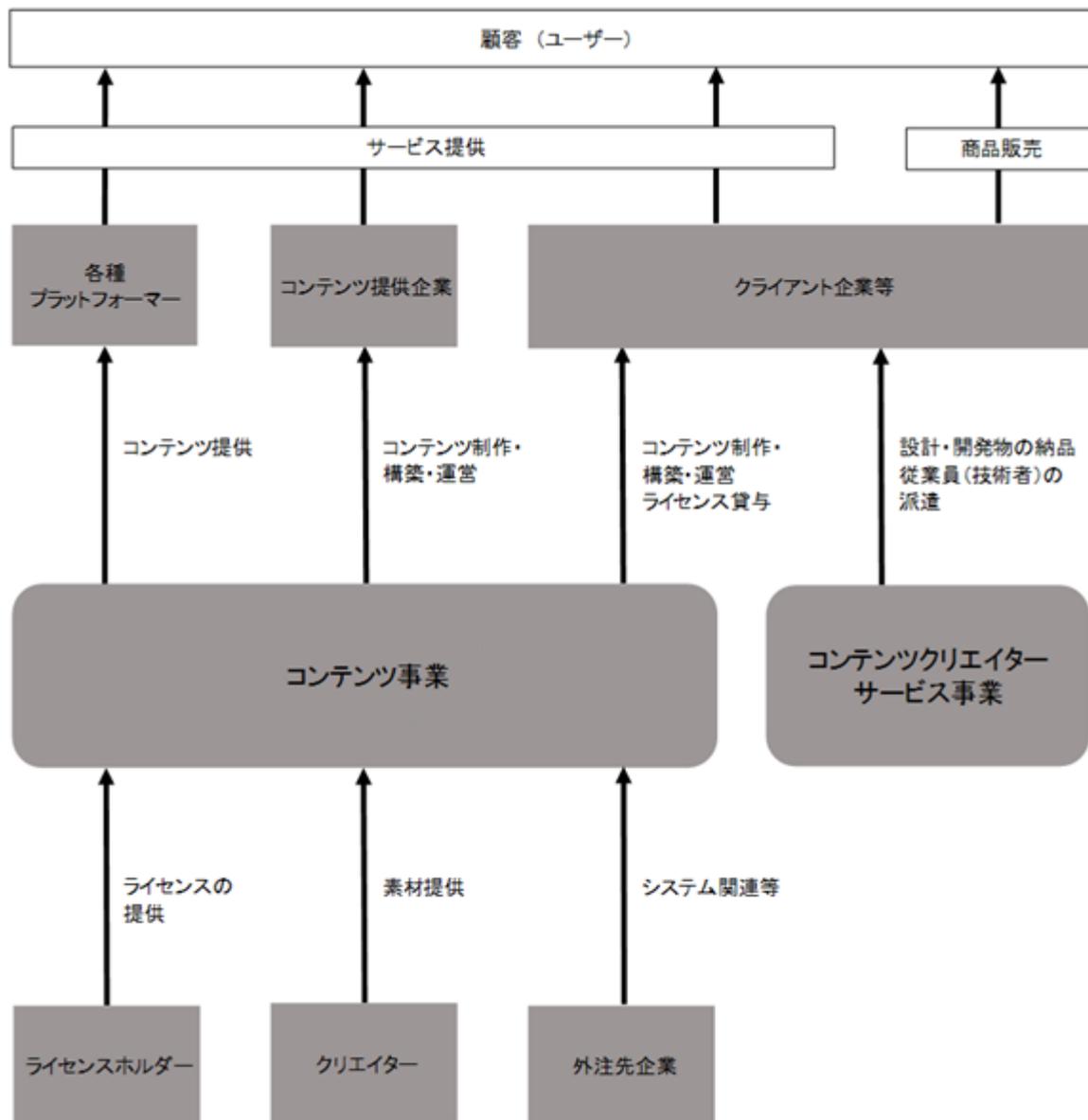
2000年6月	福岡市中央区赤坂に有限会社アイフリークを設立
2001年12月	有限会社アイフリークを株式会社に改組
2003年9月	福岡市中央区高砂へ本社を移転
2004年6月	iモード(R)向け公式コンテンツ「デコメ(R) コレクション」サービス開始
2004年9月	東京都港区虎ノ門に東京事務所を新設(2006年4月支店に変更)
2005年9月	iモード(R)向け公式コンテンツ「男のデコメ(R)」サービス開始
2006年4月	福岡市中央区大名へ本社を移転
2006年7月	東京都港区麻布十番へ東京支店を移転
2006年9月	EZweb向け公式コンテンツにデコメーション6コンテンツサービス開始
2006年10月	Yahoo!ケータイ向け公式コンテンツにデコメーション6コンテンツサービス開始
2006年11月	株式会社リクルートとモバイル分野におけるHTML形式メール(注1)を活用した商品開発に関する業務提携を行うことで合意
2007年3月	株式会社大阪証券取引所ヘラクレス(現 東京証券取引所JASDAQ(スタンダード))に株式を上場
2007年12月	東京都港区麻布十番にギフトに特化したEコマースビジネスを行うことを目的として株式会社フィール・ジー(連結子会社)を設立
2008年7月	Eコマース事業推進のため、株式会社日本インターシステムの株式80.0%を取得(連結子会社)
2009年7月	株式会社フィール・ジー(連結子会社)を吸収合併
2009年8月	株式会社電通(現 株式会社電通グループ)とキャラクターを共同開発し、業界初の広告手法実施
2009年9月	デコメ未経験者向け新サービス「デコメ変換サービス」を開発し、提供開始
2009年9月	福岡市中央区薬院へ本社を移転
2009年11月	株式会社日本インターシステム(連結子会社)を吸収合併
2009年11月	東京都渋谷区道玄坂へ東京支店を移転
2010年12月	会社創立10周年記念配当の実施
2011年2月	SoftBank スマートフォンに「スグデコ!」を搭載
2011年5月	シンガポールのI-FREEK ASIA PACIFIC PTE. LTD.(アイフリーク アジア パシフィック有限私会社)へ出資(連結子会社)
2011年8月	東京都品川区西五反田に東京支店 五反田オフィスを新設
2011年10月	東京支店渋谷オフィスを東京都港区(東京支店赤坂オフィス)に移転
2013年4月	福岡市博多区博多駅前へ本社を移転
2013年4月	会社分割により持株会社体制に移行し、商号を株式会社アイフリーク ホールディングスに変更
2014年3月	東京都渋谷区円山町へ東京支店を移転
2015年3月	東京都新宿区新宿へ東京支店を移転
2015年7月	株式会社アイフリーク モバイル(連結子会社)を吸収合併し、商号を株式会社アイフリーク モバイルに変更
2016年6月	コンテンツクリエイターサービス事業(CCS事業)開始
2017年1月	労働者派遣事業許可取得
2017年11月	株式会社アイフリーク GAMESを設立(連結子会社)
2018年12月	リアルタイムアニメーション株式会社(現 株式会社アイフリークスマイルズ)の株式100.0%を取得(連結子会社)
2018年12月	株式会社フリーの株式100.0%を取得(連結子会社)
2019年3月	福岡市博多区博多駅前へ本社を移転
2019年8月	会社分割によりコンテンツ事業の一部を株式会社アイフリークスマイルズ(連結子会社)が承継
2019年10月	東京都新宿区新宿へ本社を移転
2020年1月	リアルタイムメディア株式会社の株式100.0%を取得(連結子会社)し、同社及び同社の子会社である株式会社ファンレボを連結子会社とする
2020年1月	リアリゼーション株式会社の株式100.0%を取得(連結子会社)
2020年3月	連結子会社の株式会社アイフリークスマイルズがリアルタイムメディア株式会社を吸収合併
2021年1月	連結子会社の株式会社ファンレボの全株式を譲渡
2021年2月	株式会社アイフリーク GAMES(連結子会社)を吸収合併

- (注) 1. 「HTML形式メール」、「デコメーション」及び各通信キャリア（移動体通信事業者）におけるサービスの名称について
- ・文字（テキスト）のみを使って文章を作成するテキスト形式メールに対し、背景色や文字の色、大きさの変更、イラストやアニメーション画像の添付など、ユーザーが自由にメールに装飾できる形式をHTML形式メールといいます。
 - ・各通信キャリアにおいて、HTML形式メールサービスの名称は、株式会社NTTドコモが「デコメール(R)」、KDDI株式会社が「デコレーションメール」、ソフトバンク株式会社が「デコレメール(R)（旧アレンジメール(R)）」としております。
 - ・当社が提供するコンテンツは、HTML形式メール機能に対応した携帯電話に対する各通信キャリアのメールサービスを通じ、メールを自由に装飾するための素材やキャラクター等を提供するものです。なお、当社グループにおいては、「デコレーション」、「メール」及び「コミュニケーション」の単語をあわせて創作した造語である「デコメーション」という名称を利用しております。
2. 「iモード」、「デコメール」及び「デコメ」は株式会社NTTドコモの登録商標です。
3. 「デコレメール」及び「アレンジメール」はソフトバンク株式会社（旧ソフトバンクモバイル株式会社）の商標又は登録商標です。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社アイフリークモバイル）及び子会社2社により構成されており、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行う「コンテンツ事業」、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行う「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(1) コンテンツ事業

コンテンツ事業におきましては、携帯電話事業者（以下、通信キャリア）（注1）の有料公式サイトやアプリプラットフォーム（注2）のダウンロードページを通じ、デジタルコンテンツ（注3）の提供等を行っております。

- （注）1．当社は現在、株式会社NTTドコモ、KDDI株式会社及びソフトバンク株式会社等の通信キャリアと取引を行っております。
- 2．当社は現在、Apple Inc.及びGoogle Inc.等のプラットフォームと取引を行っております。
- 3．デジタルコンテンツとは、デジタル形式で表記された文書、画像、映像で記録されているコンテンツのことをいいます。

コンテンツ事業の特徴は、次のとおりであります。

コミュニケーション手段の提供

コンテンツ事業では、コミュニケーションという「想いを伝えたい」人の欲求をテーマとしております。

当社は、モバイルコンテンツ『デココレ』など、主にモバイル端末のHTMLメールサービスにおけるデジタル素材の提供を行っております。HTMLメールは、従来の文字コードのみを利用して作成するテキスト形式メールと比較すると、多種多様なキャラクターやデザイン、フォントや文字カラーを利用することができます。これらのユーザー層は、以前はF1層と呼ばれる若年女性を中心でしたが、今は性別や年齢にとらわれず幅広いユーザーに認知、利用されております。さらに、『デココレ』ではソーシャルネットワークのコミュニケーションサービス等で利用されるスタンプ画像も多数配信しております。

また、親子向けのサービスとして、親子間のコミュニケーションの推進を目的とした電子絵本アプリ「森のえほん館」、絵本で語学学習を行うことのできる電子絵本アプリ「なないろえほんの国」、赤ちゃんから遊べる200種類以上のあそびを搭載した知育アプリ「あそびタッチ」、赤ちゃんをあやせるガラガラの泣き止み知育アプリ「がらがら」等、複数のアプリの提供や、親子で楽しめる幼児・未就学児向けYouTubeチャンネル「Popo Kids(ポポキッズ)」の運営と絵本動画の配信を行っております。

デジタルコンテンツ等の他社への提供

自社のサイト等の運営により蓄積されたノウハウ・技術力及び当社グループの保有するデジタルコンテンツを基盤として、携帯電話端末メーカー、通信キャリア、コンテンツプロバイダー等、様々な企業へデコメーション素材や電子絵本の受託制作からライセンス提供、さらにはモバイルコンテンツの構築・運営を行っております。

クリエイターのネットワーク「CREPOS(クリポス)」

当社グループは、イラスト等のデジタルコンテンツの確保にあたり、外部クリエイターを組織化しております。当社グループでは、クリエイター支援サイト「CREPOS(クリポス)」によってネットワーク化しており、仕事のオーダーから納品まで一貫して業務をサポートしております。これにより、特定のデザイン会社からの外注仕入と比較すると、多数の個人クリエイターから豊富なデジタルコンテンツが供給され、コンテンツ事業に必要な素材のサイトへの更新間隔を短縮することができます。また、個人クリエイターとの直接取引により、迅速かつ低コストでデジタルコンテンツを確保することができます。さらに、受託事業におきましては、「CREPOS(クリポス)」経由で制作された素材を各企業に提供しております。

オリジナルの絵文字やグループチャットを搭載したチャットとウォレットアプリ「Challet」の提供とソリューション事業

「Challet(チャレット)」とは、チャット機能とウォレット機能を搭載したコミュニケーションアプリです。基本アプリはiOS、Android版を提供しており、コンテンツ事業を活かしたオリジナルの絵文字やグループチャット機能も搭載しております。クライアント企業の要望やサービスに合わせてカスタマイズする「チャレットソリューション」では、クライアント企業ごとのChalletを提供し、ビジネスをより活性化させる取り組みを行っております。また、企業向けサービス「Challet for business」では、画面をタップして決裁承認スタンプを押すだけで簡易的な決裁がチャット上で完結する「決裁承認チャット」機能や、勤怠管理等に活用いただける表計算機能「Chat Sheet」といったビジネスコミュニケーションを円滑にするサービスを展開しております。

(2) コンテンツクリエイターサービス事業

ソフトウェアやシステムの開発、インフラ構築、デザイン制作、サポート等の業務運営の4分野での請負やシステムエンジニアリングサービス、人材派遣を行っております。労働者派遣事業の許可を取得しており、既存のシステムエンジニアリングサービスの拡大と併せ、顧客ニーズに柔軟に対応しております。今後は、IT利活用の高度化・多様化・複雑化が進展することに伴い、更なるIT人材需要の拡大によりマーケットニーズの高まりが見込まれる「ビッグデータ」「IoT」「人工知能」「ロボット関連」「情報セキュリティ」といった関連分野に注力してまいります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アイフリークスマイルズ(注)2、5	東京都新宿区	24,900	コンテンツ事業 コンテンツクリエイターサ ビス事業	100	資金管理、経営管理 役員の兼任2名
リアリゼーション株式会社 (注)6	東京都港区	10,000	コンテンツクリエイターサ ビス事業	100	資金管理、経営管理 役員の兼任1名

(注)1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アイフリークGAMESは、2021年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

4. 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社ファンレボは、2021年1月1日付で、全株式を同社代表取締役である菅井 朝日氏へ譲渡したため、連結の範囲から除外しております。

5. 株式会社アイフリークスマイルズについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,010,812千円
	(2) 経常利益	58,182千円
	(3) 当期純利益	9,804千円
	(4) 純資産額	147,118千円
	(5) 総資産額	376,130千円

6. リアリゼーション株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	554,763千円
	(2) 経常損失()	3,714千円
	(3) 当期純損失()	119千円
	(4) 純資産額	42,782千円
	(5) 総資産額	168,468千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(2021年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	15	[1]
コンテンツクリエイターサービス事業	633	[1]
報告セグメント計	648	[2]
全社(共通)	14	[4]
合計	662	[6]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、()内に、年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
3. 前連結会計年度末に比べて従業員数が96名減少しております。これは主に、2021年1月1日付の株式会社ファンレボの株式譲渡により、同社が当社の連結の範囲から除外されたことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(2021年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
370 [5]	28.5	1.4	2,956

セグメントの名称	従業員数(人)	
コンテンツ事業	4	[0]
コンテンツクリエイターサービス事業	352	[1]
報告セグメント計	356	[1]
全社(共通)	14	[4]
合計	370	[5]

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員)は、()内に、年間の平均人員を外書きで記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 平均年間給与の算定においては、在籍が1年未満の従業員は除いて算出しております。
4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。
5. 前連結会計年度末に比べて従業員数が99名増加しております。これは主に、2021年2月1日付で連結子会社であった株式会社アイフリークGAMESを吸収合併したことによるものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は組成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営方針

当社グループは、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することが重要な課題と位置付けた上で、組織改革を継続的に実施しております。また、当社グループは、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じております。

当社グループでは、経営責任を明確にする組織体制の構築と、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが重要と考えている経営指標は、営業利益であります。この経営指標を持続的に向上させることで、企業価値の向上を実現してまいります。しかしながら、中長期で継続的に企業規模を拡大するためには、新規事業及び既存事業への積極的な投資、事業拡大を支える人材・組織・体制等の経営基盤の強化も不可欠であると考えております。

このことから、個別案件ごとに十分な検討を行った上で、投資効果を考えながら事業展開してまいります。

(3) 新型コロナウイルス感染症の影響も含めた今後の見通し

今後の経営環境につきましては、新型コロナウイルス感染症の収束や経済活動の回復が期待されるものの、2021年1月に緊急事態宣言が再発令され、2021年4月にはまん延防止等重点措置が発令されるなど見通しが困難な状況ではありますが、新型コロナウイルス感染症の収束を見据え、徐々に企業活動は活発になっていくものと考えられます。

当社グループにおきましても、新型コロナウイルス感染症の今後の事業への影響を見通すことは困難ではありますが、事業・組織体制を盤石なものとし、新しい働き方・生活様式に対応しながら事業を進めてまいります。

コンテンツ事業につきましては、小学校の英語教育必修化など今後も子供向けの知育・教育分野にも注目が集まることが予想されます。家でも楽しめる知育・教育コンテンツの改良に力を入れ、より広く利用いただける施策を実施してまいります。CCS事業につきましては、前期同様に収益性や成長性の確保に向けて、ブロックチェーン・セキュリティ・AI・RPA・IoT等の最先端の技術及びノウハウを有する最適な協業先の開拓と人材育成に努めてまいります。

(4) 対処すべき課題

<コンテンツ事業>

コンテンツユーザー数の拡大と継続利用促進

コンテンツ事業が持続的に成長するためには、サービスの認知度を高め、新規ユーザーを継続的に獲得し、ユーザー数を拡大していく必要があります。このことから、当社グループは、継続的かつ効果的な広告宣伝を実施するとともに、サービスの利用促進に繋がるさまざまな施策を展開することでユーザー数の拡大に努めてまいります。また、既存ユーザーに対してもそのコンテンツ力を高め、ユーザビリティ等質の高いサービスを提供することにより、サービスの利用率向上を図ってまいります。

デジタルコンテンツ資産の有効活用

当社グループは、これまでのモバイルコンテンツの運営を通じて、当社グループがライセンスを保有する質の高いデジタルコンテンツを確保してまいりました。今後は、これらのコンテンツ資産を、当社グループの事業に有効活用することが重要であると認識しております。

顧客満足度の向上

当社グループのカスタマーサポートは、会員一人一人の声を聴き、継続して利用していただくための接点として、日々お客様のニーズを吸い上げております。その対応を一層充実、強化するため、当社グループでは広報IR部門と事業部との連携強化を進め、会員一人一人のニーズを当社グループ全体で解決していける体制を整えてまいります。

新技術への対応

モバイルコンテンツ業界においては、技術革新が絶え間なく行われております。当社グループは、これまで、スマートフォン、タブレットのサービスにおける新技術に先進的に対応してまいりましたが、今後も、新たなサービスが今まで以上に普及する際には更なる技術への対応が求められます。そのため、今後も先進的な技術への対応を進めてまいります。

システムの安定的な稼働

当社グループのサービスは、通信回線を活用した事業を展開しており、ユーザーへのサービス提供においては、安定的にシステムを運用していくことが重要であり、不具合等が発生した際には、迅速に対応する必要があると認識しております。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

人材の確保及びサポート体制の充実

労働人口の減少が進行する中、クリエイタースタッフの確保が重要であり、業務上必要とされるクリエイタースタッフの雇用ができない場合、円滑なサービスの提供や積極的な受注活動が阻害され、業績に影響を及ぼす可能性があります。そのため、継続的にクリエイタースタッフの募集・採用を図り、コミュニケーションも強化することで、クリエイタースタッフの満足度を高める制度・体制の整備を続け、クリエイタースタッフの定着率の更なる向上を図ってまいります。

営業体制の強化

CCS事業の継続的な成長には、既存取引関係の維持強化とあわせ、顧客の新たなニーズを引き出して常に新しい案件を開拓し続ける必要があります。そのため、取引先への迅速な対応ができる営業体制の強化を推進し、新規顧客開拓の強化などによる受注量の拡大を図り、顧客満足度の向上に努めてまいります。

技術力の強化

当社グループは、クリエイタースタッフの技術力を向上させることが企業価値の源泉であると認識しております。そのため、クリエイタースタッフに対する入社研修、その後の定期研修を実施しております。また、研修内容を充実させることにより、クリエイタースタッフのキャリアチェンジを可能にし、多様化する顧客ニーズにあったサービス提供を図ってまいります。

機密情報及び個人情報の漏洩の危険について

当社グループは、業務遂行において顧客企業の機密性の高い情報に触れる機会があるため、各種情報の漏洩や不正使用などの事態が生じた場合、損害賠償請求や社会的信用失墜等により当社グループ業績に影響を与える可能性があります。そのため、情報セキュリティ規程を定め、適正な情報管理を行うための体制を整え、全社員を対象とした教育・研修を継続的に実施することにより、情報管理レベルの向上に努めております。

2【事業等のリスク】

以下において、当社グループの事業展開、その他リスク要因となる主な事項、及び、その他投資家の判断に影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。

当社グループは、これらリスクの発生可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対処に努める方針であります。しかしながら、当社グループの株式に関する投資判断は、本項及び本項以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は、当社グループの株式への投資に関連するリスクを全て網羅しているものではないことにご留意ください。

なお、以下の記載における将来に関する事項は、本報告書提出日現在において当社グループが判断したものであり、不確実性が内在しているため、実際の結果とは異なる可能性があります。

(1) 業界環境の変化について

当社グループの事業は、主にインターネットの技術を活用した事業展開を進めており、常に業界動向、技術革新、ユーザーニーズの変化等に対応する必要があると考えております。そのため、現在利用している技術やユーザーニーズに変化等が起こった場合には、変化に対応するための追加的支出が必要になる可能性があります。また、著しい技術革新やユーザーニーズ等の変化が起こり、当社グループの対応スピードが競合他社と比較し遅れた場合、当社グループの事業及び業績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) 特定得意先への依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトを通じて、携帯電話コンテンツ及び関連する分野にコンテンツを提供するビジネスとなっております。通信キャリアの中でも、特に株式会社NTTドコモ（以下「NTTドコモ」という。）への依存度が高く、当連結会計年度の同社への売上依存度は4.75%となっております。最終利用者はあくまでコンテンツを利用するユーザーではありますが、NTTドコモに不測の事態が発生した場合、当社グループの業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループが提供するサイトが、通信キャリアの公式サイトから外された場合、有料サイトの会員数が減少する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 特定のサイトへの依存度が高いことについて

当社グループのモバイルコンテンツビジネスは、ユーザーからの課金収入によるものであるため、各サイトのユーザーの入会者数、退会者数及び利用率が業績の動向に影響を与えます。このため、ユーザー数が、当社グループの予想よりも拡大しなかった場合や、当社グループが提供するサイトを利用するユーザーの嗜好や関心を適切に把握できずに有料コンテンツの会員数が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンテンツ制作におけるクリエイターへの依存について

当社グループは、コンテンツ制作において、社内制作だけではなく、外部のクリエイターへの外注が大きな割合を占めております。このため、多くのクリエイターが当社グループへの素材提供を止め、あるいは制作物の仕上がり状態が期待するものに及ばないこと等で、有料コンテンツの会員獲得、既存会員数及び利用率が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンテンツ事業への新規参入の可能性について

モバイルコンテンツビジネスは、通信キャリアの公式サイトに選出されるか否かを除き参入障壁が高くないビジネスモデルであります。このため、ユーザーにコンテンツの品質の高さ等が認知され定着していくこと及び、特にモバイルコンテンツにおきましては、先行して新たな事業を行うことで先行者利益を得ること等が重要であると考えられます。しかしながら、新規参入者が多額の広告宣伝費を投下し参入してきた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 新規コンテンツ及び新規事業の立ち上げについて

モバイルコンテンツビジネスにおきましては、市場環境等を鑑みながら、新たなサービスを提供する予定ではありますが、全てのサービスがユーザーのニーズに応えられるか否かは不明であります。会員が増加せずに採算の合わないサービスが増加した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。また、モバイルコンテンツビジネスのほか、当社グループではモバイルコンテンツビジネスで培った技術やノウハウを活かした新規事業を立ち上げることが必要であると認識しております。そのため、新規事業への投資については、その市場性等について十分な検討を行った上で投資の意思決定をします。しかしながら、市場環境の変化や不測の事態により、当初予定していた投資回収を実現できない可能性があります。さらに、新規事業の立ち上げには、一時的に追加の人材採用、外注及び広告宣伝にかかる費用の発生、ソフトウェア開発並びに設備投資等が発生し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 著作権元について

当社グループの事業は、著作権元より著作権、著作隣接権等の使用許可を得て提供しているサービスがあります。そのため、著作権元が著作権元自身で独自に同様の事業展開を行った場合や優良著作権を獲得できなかった等の場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 知的財産権の管理について

クリエイターは、契約において、他者（第三者）の知的財産権を侵害していないことを保証しており、当社グループが運営する事業全てにおいて二次利用が可能な内容となっております。しかしながら、管理が十分でない場合に他者から権利侵害の損害賠償請求が起こる可能性もあり、その場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) システムトラブルの発生について

当社グループは、システムトラブルの発生を回避するために、Webサーバの負荷分散、DBサーバの冗長化、サーバリソース監視、定期バックアップの実施等の手段を講じることで、システムトラブルの防止及び回避に努めております。しかしながら、サービスを管理しているサーバや配信のためのシステムにおいて何らかのトラブルが発生することにより、サービスの運営に障害が生じる可能性があります。そのため、当該障害が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 自然災害、事故等のリスクについて

当社グループの事業拠点及びサーバ等の設備については、本店所在地である東京都、及び福岡県にあり、当該地区において大地震、台風等の自然災害及び事故、火災等により、業務の停止、設備の損壊や電力供給の制限等の不測の事態が発生した場合、当社グループの事業活動に支障をきたす可能性があることから、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 労働者派遣事業について

当社グループのコンテンツクリエイターサービス事業の人材派遣業務を行うにあたり、当社グループは労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律（労働者派遣法）に基づき厚生労働大臣より「労働者派遣事業者」として、許可を取得しております。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために派遣事業主が派遣元責任者として満たすべき許可要件を定めておりますが、事業主が一定の欠格事項（労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律の第6条）に該当したり、法令に違反したりする場合には、業務の停止を命じられたり、場合によっては労働者派遣事業の許可を取消される場合があります。

当社グループは、法令を遵守した事業活動を行っており、現時点において労働者派遣法に抵触するような事項はないと認識しておりますが、今後、何らかの理由により許可の取消し等の事態が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) コンテンツクリエイターサービス事業における競合について

当社グループのコンテンツクリエイターサービス事業では、優秀な技術者の確保、営業力等の質的な差別化が今まで以上に要求され、企業間の競争はさらに激しくなっていくものと考えられます。そのような環境のもと受注競争が激しくなり、同業他社の低価格戦略や取引先からの値下げ要請を受ける可能性もあります。

当社グループは提供する技術サービスの質的向上を図るほか、戦略的営業・技術教育の推進により適正な収益を確保しつつ事業の拡大を図るべく努めておりますが、競合が激しくなる中で受注が十分に確保できない、または技術料金が低下すること等によって、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 情報管理について

当社グループの事業活動において、個人情報、顧客情報及び顧客企業の機密情報を取得しておりますが、当該情報に接することができる者を制限し、全社員と機密保持契約を結ぶ等、情報の管理には十分留意しております。そのため、当社グループでは、情報セキュリティ規程及び個人情報保護規程を策定し、厳密に運用しておりますが、今後不測の事態により当該情報の流出等の問題が発生した場合、当社グループへの損害賠償請求や信用の低下等により、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 法的規制について

当社グループの展開するコンテンツ事業が属する業界におきましては、通信事業者等への規制に関する法的規制の影響があり、今後の法整備の結果、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、コンテンツクリエイターサービス事業においては、労働者派遣法に基づき派遣業務を行っております。

労働者派遣法及び関係諸法令は、情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われております。当社グループでは、当該諸法令の改正の都度適切な対応を行っておりますが、新たに規制緩和や法改正が行われ、これらが当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 投融資について

当社グループの展開する各事業は、特に環境の変化が激しい分野に属しております。当社グループとしては、事業領域と業容を拡大しながら、顧客の獲得及び技術獲得等のため、子会社の設立、合併・買収・資本参加等を視野に入れた展開が重要であると認識しております。これらの投融資を行う際には、その対象企業の財務内容や契約関連等について、詳細なデューデリジェンスを行うことによりリスクを極力回避することが必要と理解しております。しかしながら、当該投融資が当社グループに与える影響を予測することは困難であり、結果的に当初計画利益の未達や投融資後に判明した未確認債務（偶発債務を含む。）の発生等が生じる可能性があります。これらにより、当初の事業計画の遂行に支障が生じ、当社グループの事業展開への影響が生じるリスクや、投融資を十分に回収できないリスク等が当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

(16) 資金調達について

当社グループでは、当連結会計年度において、売上高の拡大及び新規施策への投資等を目的として、短期借入による資金調達を行っております。したがって、将来において金利が上昇した場合には、資金調達コストが上昇し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、資金調達におきましては、複数の金融機関と交渉を行い、最適なファイナンスを行っておりますが、突発的な内外環境の変化等により資金調達ができなかった場合、新規事業の着手が遅延し、事業の継続ができなくなる等、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(17) 訴訟について

システムダウンによるサービス停止や外部侵入等による機密情報、個人情報の漏洩、知的財産権の侵害等、予期せぬトラブルが発生した場合、又は取引先との関係に何かしらの問題が生じた場合等、これらに起因した損害賠償の請求、訴訟を提起される可能性があります。その場合、損害賠償の金額、訴訟内容及び結果によっては、当社グループの財政状態及び経営成績並びに社会的信用に影響を及ぼす可能性があります。

(18) 新型コロナウイルス等感染症の影響について

新型コロナウイルス（COVID-19）等重大な感染症が長期間にわたり拡大・蔓延した場合、コンテンツクリエイターサービス事業における開発案件の失注、稼働率の低下等、業績へ影響を与えることが予想されます。それによって、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大が未だ収束に至らず、さまざまな産業に影響を及ぼしております。各種経済政策の実施や海外経済の改善から、一時は経済活動の一部に持ち直しの兆しが見られたものの、2020年4月、2021年1月と二度の緊急事態宣言が発令された影響から、経済活動の回復に向けた動きが長期にわたり鈍化・停滞し、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、従業員や取引先、ステークホルダーの安全確保のための新型コロナウイルス感染症対策を実施し、状況を見極めながら、アフターコロナを見据えて事業活動を遂行してまいりました。コンテンツ事業につきましては、外出自粛、在宅勤務・時差出勤といった働き方・ライフスタイルの変化により、いわゆる巣ごもり需要が高まったことから、在宅時間の増えた親子に向けたコンテンツの提供に積極的に取り組みました。特に非接触で楽しめるデジタル絵本アプリへの注目が高まり、公益社団法人セーブ・ザ・チルドレン・ジャパンや図書館へのデジタル絵本作品の提供において大きな反響を得ることができました。

コンテンツクリエイターサービス（CCS）事業につきましては、RPA領域に特化した技術提供を展開する株式会社ITSOや、ITエンジニア育成のEdTechサービス事業などを展開するヒートウェーブ株式会社など複数の企業との提携関係を築き、事業領域の強化に向けて取り組みを進めております。

また、業務効率の最適化、組織運営の合理化を図るべく、孫会社であった株式会社ファンレボの株式譲渡、子会社である株式会社アイフリークGAMESとリアリゼーション株式会社の当社への吸収合併の決定により、当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローはプラスに転じました。

この結果、当連結会計年度における売上高は3,090,952千円（前年同期比85.5%増）、営業損失は151,982千円（前年同期は235,911千円の営業損失）、経常利益は13,364千円（前年同期は209,455千円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は73,312千円（前年同期は214,941千円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

<コンテンツ事業>

デジタル絵本アプリ「森のえほん館」と「なないろえほんの国」では、新作絵本の配信を毎月行いながら、新型コロナウイルスの影響を受けた親子への施策として、親子向けYouTubeチャンネル「Popo Kids（ポポキッズ）」や知育アプリを含めた親子向けコンテンツにおいて、絵本の読み聞かせ企画や有名人とのコラボレーション等の企画を多数実施いたしました。当社グループではデジタル絵本アプリのほか、「あそびタッチ」や「かずのトライ」といった子育て・知育アプリ群の改良・運用にも力を入れており、他者と接触することなくモバイル端末1台で遊べる知育コンテンツが巣ごもり需要により注目を集め、事業に貢献しております。

約1万人のクリエイターが登録するクリエイター育成支援プラットフォーム「CREPOS（クリポス）」では、よりクリエイターが活躍し、クリエイターを応援できるサービスにすべく、Webサイトの大型リニューアルを実施いたしました。CREPOSのコンテストで受賞したスタンプや壁紙をクリエイターから買取り、デジタルコンテンツ配信サイト「デココレ」で配信したり、活躍するクリエイターへのインタビューを行ったりと、クリエイターの声を取り入れたコンテンツや機能を搭載し、サービスの充実を図っております。

チャットにウォレット機能を搭載したアプリ「Challet（チャレット）」につきましては、ビジネス向けコミュニケーションサービス「決裁承認チャット」に新機能「ChatSheet（チャットシート）」の提供を開始いたしました。コロナ禍において注目の集まるリモートワークや在宅勤務に対応し、外出先でもパソコンやスマートフォンから利用できる勤怠管理ツールとして活用いただいております。現在も実際に利用されている企業の意見を取り入れながら、IT関連企業のエンジニアと営業、管理部門をつなぐ情報共有ツールとして、日々改良を進めております。

これらの結果、コンテンツ事業の売上高は277,877千円（前年同期比1.5%減）、セグメント利益は46,559千円（前年同期比45.9%増）となりました。

<コンテンツクリエイターサービス(CCS)事業>

CCS事業におきましては、新型コロナウイルス感染症感染拡大の影響による企業活動の停滞が続き、ニューノーマルに即した営業活動に努めるも、特に上期において厳しい状況が続きました。一方でコロナ禍に伴い働き方や生活様式が大幅に変化したことから、デジタルトランスフォーメーション(DX)の急速な浸透や先端技術開発の活発化に伴う技術者不足の影響もあり、第3四半期から徐々に受注量が回復いたしました。

コロナ禍という未曾有の事態と終息後を見据え、子会社2社の吸収合併を決定するとともに、孫会社株式の譲渡など組織体制を変更し、事業効率の向上やコスト削減に努めました。この影響で一時的に技術者人員が減少いたしました。一方で求職・転職活動は活発化しており、採用環境においては軟化した状況が続いております。

また、株式会社ITSOやヒートウェブ株式会社など、複数の企業との事業提携を実施いたしました。特にヒートウェブ株式会社との提携につきましては、人材育成の課題を解決する即戦力型IT人材育成オンラインカリキュラム「I-FREEK Tech Program」の本格的な拡販活動を開始し、さまざまなIT技術者育成・教育プログラムの提供により、業界全体の課題解決や活性化を目指しております。また、社内の技術者教育にも活用し、より質の高い技術を提供できるよう努めております。

これらの結果、CCS事業の売上高は2,813,074千円(前年同期比103.2%増)、セグメント利益は32,856千円(前年同期は5,010千円のセグメント損失)となりました。

(注) 製品名及びサービス名は商標又は登録商標です。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べて195,126千円増加し、475,313千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動におけるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は1,970千円(前年同期は197,022千円の使用)となりました。これは主として、売上債権の増加額95,487千円、前受金の減少額52,289千円の計上により資金が減少した一方、仕掛品の減少によるたな卸資産の減少額123,990千円、助成金の受取額126,323千円により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動におけるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用された資金は1,382千円(前年同期は9,871千円の獲得)となりました。これは主として、貸付金の回収による収入3,000千円が増加した一方、有形固定資産の取得による支出4,726千円より資金が減少したことによるものであります。

(財務活動におけるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は194,539千円(前年同期は1,144千円の獲得)となりました。これは主として、短期借入金の減少により94,000千円資金が減少した一方、長期借入れによる収入180,000千円、新株予約権の行使による株式の発行による収入114,368千円等により資金が増加したことによるものであります。

販売の実績

当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	前年同期比(%)
コンテンツ事業(千円)	277,877	1.5
コンテンツクリエイターサービス事業(千円)	2,813,074	103.2
合計(千円)	3,090,952	85.5

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づいて作成されております。この連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値ならびに報告期間における収益・費用の報告数値に対して、過去の実績や状況に応じて合理的な見積り及び判断を行っております。

なお、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)」に記載しております。

当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 2021年3月期連結業績予想と実績に関する分析

第1四半期連結会計期間に発令された緊急事態宣言による、顧客企業の営業活動の自粛に伴う受注案件の減少によって生じた収益面への影響を第2四半期連結会計期間以降において挽回出来なかった事、第3四半期連結会計期間において、当社孫会社であった株式会社ファンレボが当社連結子会社の範囲から除外されたことに伴い当該連結会計期間以降に見込んでいた売上高が達成出来なかった事、及び営業外収益、営業外費用及び特別損失の計上に伴い、前回公表予想に差異が発生いたしました。

なお、株式会社ファンレボは収益面の悪化の点より当社の連結子会社の範囲から除外したものであるため、同社が当社の来期連結業績へ与える影響はございません。

	売上高	営業利益又は営業 損失()	経常利益	親会社株主に帰属 する当期純利益 又は当期純損失 ()
2021年3月期予想 (百万円)	3,881	12	11	8
2021年3月期実績 (百万円)	3,090	151	13	73
増減率(%)	20.4	-	18.2	-

b. 財政の状態

当社グループの財政状態につきましては、次のとおりであります。

(資産)

流動資産は、前連結会計年度に比べて63,513千円(6.5%)増加し、1,043,481千円となりました。これは主として、仕掛品が155,994千円、未収入金が25,897千円減少する一方、現金及び預金が195,126千円、受取手形及び売掛金が43,597千円、前払費用が15,719千円増加したことによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べて119,417千円(71.4%)減少し、47,847千円となりました。これは主として、投資その他の資産が9,055千円増加する一方、有形固定資産が14,260千円、無形固定資産が114,211千円減少したことによります。

以上の結果、資産合計は、前連結会計年度に比べて55,903千円(4.9%)減少し、1,091,328千円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度に比べて229,370千円(30.6%)減少し、520,792千円となりました。これは主として、1年内返済予定の長期借入金が33,360千円、未払法人税等が37,368千円増加する一方、買掛金が22,346千円、短期借入金が123,738千円、未払費用が40,385千円、前受金が80,755千円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べて128,411千円(979.9%)増加し、141,516千円となりました。これは主として、長期借入金が138,300千円増加したことによるものであります

以上の結果、負債合計は、前連結会計年度に比べて100,959千円(13.2%)減少し662,309千円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度に比べて45,055千円(11.7%)増加し、429,019千円となりました。これは主として、親会社株主に帰属する当期純損失73,312千円を計上した一方で、新株予約権の行使により資本金が57,778千円、資本剰余金が57,778千円増加したことによるものであり、自己資本比率は38.6%となりました。

c. 経営成績の分析

当社グループの経営成績の分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

キャッシュ・フローの状況

当社グループのキャッシュ・フローの分析につきましては、「(1) 経営成績等の状況の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

資本の財源及び資金の流動性

当社グループの資金需要のうち主なものは、労務費及び採用教育費であります。労務費及び採用教育費については、主に自己資金により調達することを基本としております。

また、グループ会社ごとの戦略に応じてその達成を迅速に進めるためにM & A等を含めた投資を行うことも視野に入れており、資金需要の発生が見込まれます。

これらの資金需要により、新株の発行や資金の借入を実行する可能性があります。

4【経営上の重要な契約等】

(1)移動体通信事業者との契約

契約会社名	相手方の名称	契約の名称	契約内容	契約期間
(株)アイフリークモバイル (旧株)アイフリーク)	(株)NTTドコモ	iモード情報サービス提供者契約書	NTTドコモにコンテンツを提供するための基本契約	2003年4月8日から2004年3月31日まで。以降、1年毎に自動更新
		iモード情報サービスに関する料金収納代行契約書	提供するコンテンツの情報料を、NTTドコモが当社に代わって利用者より回収することを目的とする契約	2003年4月8日から2004年3月31日まで。以降、1年毎に自動更新
(株)アイフリークモバイル (旧株)アイフリーク)	KDDI(株)	EZwebディレクトリ設定・登録サービス利用規約	KDDIにコンテンツを提供するための規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約可能
		まとめてau支払い利用規約	提供するコンテンツの情報料を、KDDIが当社に代わって利用者より回収することを目的とする規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約可能
(株)アイフリークモバイル (旧株)アイフリーク)	ソフトバンク(株) (旧ソフトバンクモバイル(株))	オフィシャルコンテンツ提供規約	ソフトバンク(旧ソフトバンクモバイル)にコンテンツを提供するための規約	契約の当事者間で90日以上前に相手方に書面で通知することにより解約可能

(2)連結子会社の吸収合併

当社は、2020年12月15日に開催された当社の取締役会の決議に基づき、当社の連結子会社である株式会社アイフリークGAMESを2021年2月1日付で合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

また、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月9日付で合併契約を締結するとともに、2021年6月1日付で吸収合併いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

(3)連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡

当社は、2020年12月15日に開催された取締役会の決議に基づき、2021年1月1日付で当社子会社の株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレボの全ての株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(企業結合等関係)」に記載のとおりです。

5【研究開発活動】

当連結会計年度において実施した研究開発活動はございません。

今後におきましては、引き続き当社の企業価値の向上に高い効果をもたらすサービスの研究開発、新技術への対応を行ってまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額（ソフトウェア等無形固定資産への投資を含む。）は、4,726千円となりました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) コンテンツ事業

当連結会計年度において、設備投資は行っておりません。

(2) コンテンツクリエイターサービス事業

当連結会計年度の主な設備投資は、営業活動用端末として1,809千円の投資を実施いたしました。

(3) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、本社事務所用端末や社内ネットワーク環境整備として2,917千円の投資を実施いたしました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(2021年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
			建物	工具、器具 及び備品	リース資産	その他	合計	
本社 (東京都新宿区)	全社共通	本社事務所	-	-	-	-	-	14 [4]
御苑オフィス (東京都新宿区)	コンテンツ事業 コンテンツクリ エーターサービ ス事業	営業拠点	-	-	-	-	-	356 [1]
築地オフィス (東京都中央区)	コンテンツクリ エーターサービ ス事業	営業拠点	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。

3. 帳簿価額のうち「その他」は一括償却資産であります。

4. 従業員数の[]は、臨時従業員数であり、平均人員を外数で記載しております。

5. 建物は賃借物件であり、本社事務所の年間賃借料は8,150千円、御苑オフィスの年間賃借料は9,538千円、築地オフィスの年間賃借料は1,493千円であります。なお、築地オフィスは2021年2月末で廃止となり、賃貸借契約は2021年4月で解約しております。

(2) 国内子会社

(2021年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)
				建物	工具、器 具及び備 品	リース資 産	その他	合計	
株式会社アイフリークスマイルズ	本社(注)5 (東京都新宿区)	コンテンツ 事業	事務所 営業拠点	-	256	-	-	256	11
株式会社アイフリークスマイルズ	外苑オフィス (注)5 (東京都渋谷区)	コンテンツ クリエイ ターサービ ス事業	事務所 営業拠点	-	-	-	-	-	170
リアリゼーション株式会社	本社(注)6 (東京都港区)	コンテンツ クリエイ ターサービ ス事業	事務所 営業拠点	-	-	-	-	-	111

(注)1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

- 減損損失計上後の帳簿価額を記載しております。なお、減損損失の内容につきましては、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項(連結損益計算書関係) 4 減損損失」に記載のとおりであります。
- 帳簿価額のうち「その他」は一括償却資産であります。
- 前連結会計年度において連結子会社であった株式会社アイフリークGAMESは、2021年2月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 建物は賃借物件であり、株式会社アイフリークスマイルズ本社の年間賃借料は635千円、外苑オフィスの年間賃借料は9,549千円であります。
- 建物は賃借物件であり、リアリゼーション株式会社本社の年間賃借料は9,816千円であります。なお、リアリゼーション株式会社は、2021年6月1日付で当社を存続会社とする吸収合併により消滅しております。
- 2021年1月1日付で、当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが保有する株式会社ファンレボの普通株式の全部について、同社代表取締役である菅井 朝日氏へ譲渡したため、株式会社ファンレボは当社の連結の範囲から除外しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

経常的な設備の新設を除き、重要な設備の新設の計画はありません。

(2) 重要な設備の除却等

当事業年度末現在における重要な設備の除却の計画は以下のとおりであります。

提出会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年 月
株式会社アイフリークモバイル	築地オフィス (東京都中央区)	コンテンツクリエイターサービス事業	営業拠点	-	2021年4月

(注) 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	期末帳簿価額 (千円)	除却等の予定年 月
リアリゼーション株式会社	本社 (東京都港区)	コンテンツクリエイターサービス事業	営業拠点	-	2021年9月

(注) 帳簿価額は、減損損失計上後の金額であります。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	36,336,000
計	36,336,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (2021年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (2021年6月28日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	17,489,641	17,489,641	東京証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数 100株
計	17,489,641	17,489,641	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、2021年6月1日から本報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

会社法に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

第15回新株予約権

決議年月日	2018年3月29日
新株予約権の数(個)	1,453
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,453,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	284(注)1
新株予約権の行使期間	自 2018年4月17日 至 2021年4月16日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 284 資本組入額 142 (注)2
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。なお、2018年3月29日開催の取締役会決議に基づき発行した第15回新株予約権は、2021年4月16日をもって新株予約権の権利行使の期間が満了したことに伴い、全て消滅しました。

- (注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし(計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。
3. 本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。
4. 当社が、吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。但し、下記の方針に従って再編当事会社の新株予約権を交付する旨を組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。なお、調整後の1個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編当事会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数

組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。なお、調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権 1 個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。なお、調整後の 1 円未満の端数は切り上げる。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

第16回新株予約権

決議年月日	2020年10月12日
新株予約権の数(個)	1,900
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 1,900,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	144(注)1
新株予約権の行使期間	自 2020年10月28日 至 2023年10月27日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 144 資本組入額 72 (注)2
新株予約権の行使の条件	
新株予約権の譲渡に関する事項	(注)3
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)4

当事業年度の末日(2021年3月31日)における内容を記載しております。提出日の前月末現在(2021年5月31日)において、記載すべき内容が当事業年度の末日における内容から変更がないため、提出日の前月末現在に係る記載を省略しております。

(注)1. 当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により行使価額を調整し、調整の結果生じる 1 円未満の端数については、これを切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、本新株予約権の割当日後、当社が当社普通株式につき時価を下回る価額で新株の発行又は自己株式の処分を行う場合(新株予約権の行使に基づく新株の発行及び自己株式の処分並びに株式交換による自己株式の移転の場合を除く。)、次の算式により行使価額を調整し、調整による 1 円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たりの払込金額}}{\text{新規発行前の1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

2. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の 2 分の 1 の金額とし(計算の結果 1 円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。)、当該資本金等増加限度額から増加する資本金の額を減じた額を増加する資本準備金の額とする。

3. 本新株予約権の譲渡による取得については、当社取締役会の承認を要するものとする。

4. 当社が、吸収合併消滅会社となる吸収合併、新設合併消滅会社となる新設合併、吸収分割会社となる吸収分割、新設分割会社となる新設分割、株式交換完全子会社となる株式交換、又は株式移転完全子会社となる株式移転(以下「組織再編行為」と総称する。)を行う場合は、当該組織再編行為の効力発生日の直前において残存する本新株予約権に代わり、それぞれ吸収合併存続会社、新設合併設立会社、吸収分割承継会社、新設分割設立会社、株式交換完全親会社又は株式移転設立完全親会社(以下「再編当事会社」と総称する。)は以下の条件に基づき本新株予約権に係る新株予約権者に新たに新株予約権を交付するものとする。但し、下記の方針に従って再編当事会社の新株予約権を交付する旨を組織再編行為にかかる契約又は計画において定めた場合に限るものとする。

交付する再編成対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が有する本新株予約権の数をもとに、組織再編行為の条件等を勘案して合理的に調整する。なお、調整後の 1 個未満の端数は切り捨てる。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の種類
再編当事会社の普通株式とする。

新株予約権の目的である再編成対象会社の株式の数
組織再編行為の条件等を勘案して合理的に決定される数とする。なお、調整後の1株未満の端数は切り上げる。

新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、組織再編成行為の条件等を勘案して合理的に決定される価額に、交付する新株予約権1個当たりの目的である再編成対象会社の株式の数を乗じて得られる価額とする。なお、調整後の1円未満の端数は切り上げる。

その他の新株予約権の行使条件、新株予約権の取得事由及び取得条件
残存新株予約権の定めに準じて決定する。

- (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年4月1日～ 2016年9月25日(注1)	500	11,776,900	31	654,342	31	644,342
2016年9月26日(注2)	1,050,000	12,826,900	70,350	724,692	70,350	714,692
2016年9月27日～ 2017年3月31日(注1)	767,400	13,594,300	55,627	780,319	55,627	770,319
2017年4月1日～ 2018年3月31日(注1)	767,900	14,362,200	55,659	835,978	55,659	825,978
2018年4月16日(注3)	950,000	15,312,200	121,600	957,578	121,600	947,578
2018年4月17日～ 2019年3月31日(注1)	710,000	16,022,200	101,020	1,058,598	101,020	1,048,598
2019年4月1日～ 2019年12月31日(注1)	18,500	16,040,700	1,176	1,059,775	1,176	1,049,775
2020年1月1日(注4)	566,308	16,607,008	55,781	1,115,556	55,781	1,105,556
2020年1月1日(注5)	538,670	17,145,678	53,058	1,168,615	53,058	1,158,615
2020年1月1日～ 2020年11月24日(注1)	352,000	17,497,678	50,478	1,219,094	50,478	1,209,094
2020年11月25日(注6)	108,037	17,389,641	-	1,219,094	-	1,209,094
2020年11月26日～ 2021年3月31日(注1)	100,000	17,489,641	7,300	1,226,394	7,300	1,216,394

(注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。

2. 有償第三者割当

割当先 永田 浩一、黒田 喜久、橘 茂昌

発行価格 134円

資本組入額 67円

3. 有償第三者割当

割当先 永田 浩一、黒田 喜久、橘 茂昌、ドリーム10号投資事業有限責任組合

発行価格 284円

資本組入額 142円

4. リアルタイムメディア株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 197円

資本組入額 98.5円

(交換比率 1:2,831.54)

5. リアリゼーション株式会社との株式交換に伴う新株発行によるものであります。

発行価格 197円

資本組入額 98.5円

(交換比率 1:538.67)

6. 自己株式の消却による減少であります。

7. 2021年6月25日開催の定時株主総会において、資本金を1,216,394,438円、資本準備金を1,216,394,436円減少し、欠損填補することを決議しております。

(5) 【所有者別状況】

2021年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	1	18	25	14	23	4,495	4,576	-
所有株式数(単元)	-	1,130	12,851	11,609	1,630	675	146,983	174,878	1,841
所有株式数の割合(%)	-	0.65	7.35	6.64	0.93	0.39	84.05	100.00	-

(6) 【大株主の状況】

2021年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
永田 浩一	神奈川県横浜市中区	2,812,135	16.08
長谷川 聡	神奈川県川崎市幸区	548,459	3.14
ドリーム10号投資事業有限責任組合	東京都千代田区一番町22番3号	495,000	2.83
株式会社ヴァスダックキャピタル	東京都中央区日本橋兜町3番3号	439,000	2.51
上原 彩美	東京都渋谷区	275,507	1.58
a uカブコム証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目3番2号	265,000	1.52
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	221,000	1.26
富田 喜美子	群馬県邑楽郡	210,000	1.20
山下 博	大阪府泉南市	207,100	1.18
吉川 雅之	千葉県四街道市	193,218	1.10
計	-	5,666,419	32.40

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 17,487,800	174,878	-
単元未満株式	普通株式 1,841	-	-
発行済株式総数	17,489,641	-	-
総株主の議決権	-	174,878	-

【自己株式等】

2021年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(注) 2020年11月13日開催の取締役会決議により、2020年11月25日付で自己株式108,037株を消却いたしました。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2020年10月27日)での決議状況 (取得期間2020年10月27日から2020年11月6日)	107,734	15,836,898
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	107,734	15,836,898
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注)1.2020年11月6日を権利移転日として、当社の完全子会社である株式会社アイフリークスマイルズが保有する当社自己株式について、会社法第135条第3項の規定に基づき取得したものです。

2.買取単価は、買取日の東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)における当社普通株式の終値であります。

3.当期間における取得自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	108,037	15,872	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	-	-	-	-

(注)1.当期間における処分自己株式には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2.当期間における保有自己株式数には、2021年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、事業の継続的な成長に必要な内部留保の充実を勘案しながら、その時々ของ当社の経営成績及び財務状況等に応じて、適切な利益還元策を実施することを基本方針としております。当期における中間配当及び期末配当については、業績の状況を踏まえ、誠に遺憾ながら、無配とさせていただきます。

内部留保金の使途につきましては、安定的な事業基盤の構築と今後の事業展開への備えとしております。

当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は、株主総会であります。

また、当社は「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

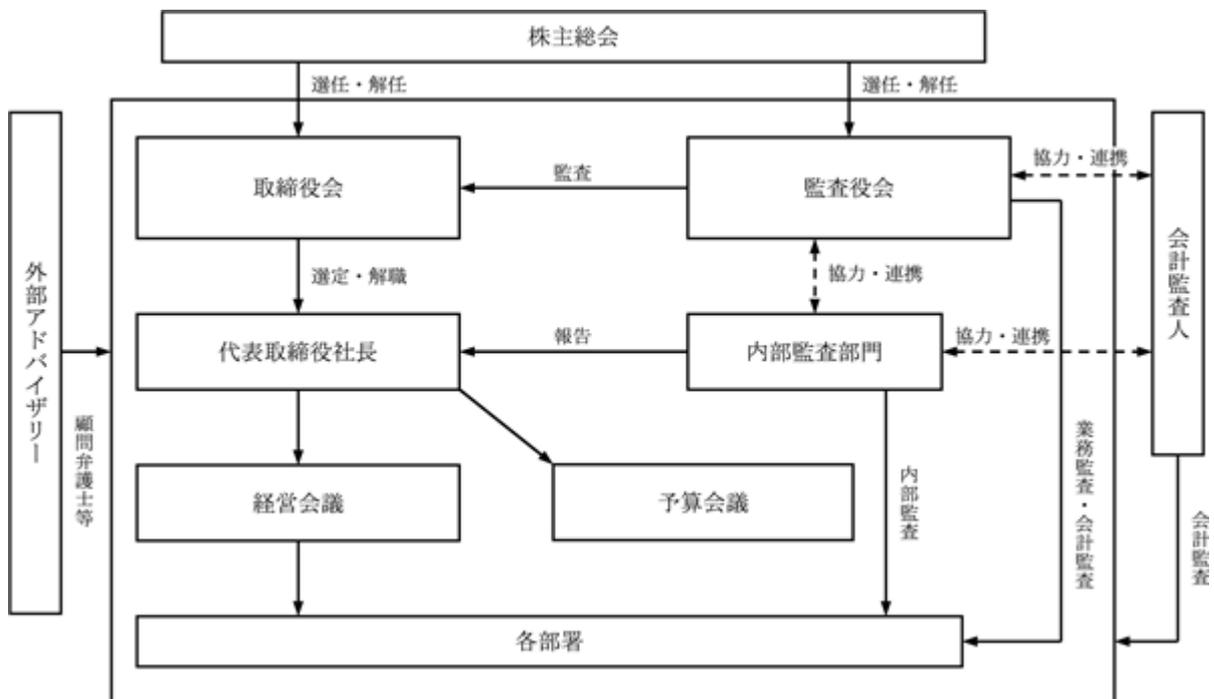
当社は、経営の透明性の向上とコンプライアンスを重視した経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実を図りながら、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応できる組織体制を構築することを重要な課題と位置付けた上で、組織改革を継続的に実施しております。また、当社は、企業倫理の徹底を経営方針に掲げており、企業倫理を社内に普及・浸透させるために様々な施策を講じております。

当社では、経営責任を明確にする組織体制の構築と、経営の効率性を一層向上させることにより、企業としての社会的責任を果たしたいと考えております。

企業統治の体制の概要および当該体制を採用する理由

当社は、業務に精通した取締役を中心にスピード感のある経営が可能であると同時に、コンテンツ業界やSES業界、企業経営に精通している社外取締役が取締役の職務執行に対する監督や外部的視点からの助言を行っております。また、経営の透明性を確保するため、監査役会による取締役会の業務執行に対する監督機能並びに法令、定款及び当社諸規程の遵守を図るべく内部統制機能を充実し、迅速かつ適正な情報開示を実現すべく施策を講じております。今後も企業利益と社会的責任の調和する誠実な企業活動を展開しながら、株主を含めたすべてのステークホルダーの利益に適う経営の実現及び企業価値の向上を目指して、コーポレート・ガバナンスの充実を図ってまいります。

当事業年度末現在における当社の経営の意思決定、業務執行、監視、内部統制に係る経営組織及びコーポレート・ガバナンス体制の概要は、次の図のとおりとなっております。



コーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の仕組み

内部統制につきましては、内部監査部門が所管し、監査計画をもとに内部監査を行っております。内部監査部門の内部監査は、社長の承認により別に指名された者が行っております。

内部監査につきましては、定期監査に加え必要に応じて臨時監査を実施する体制をとっており、会社の戦略的な意思決定が社員の業務活動に適正かつ効率的に反映されているか等を監査しております。

会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的關係又は取引關係その他の利害關係の概要

当社の社外取締役は1名、社外監査役3名であります。

社外取締役鶴崎俊也は、会社法第2条第15号に定める社外取締役の要件を満たしております。同氏は「(2)役員状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であります。これ以外に当社との間に人的関係、取引関係その他利害関係はありません。

社外監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政は、会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を満たしております。社外監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政と当社との間に人的関係、資本關係又は取引關係その他の利害関係はありません。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社では、コンプライアンスの強化を推し進めるために、管理体制の強化を行ってまいりました。取締役及び各事業部長で構成される経営会議にて法令遵守についての確認を行い、各事業部長が事業部内に周知徹底を図り、また、Eラーニングを活用して全社へのコンプライアンス教育を実施するなど、法令遵守に対する意識向上及び状況の把握に努めてまいりました。具体的には、内部統制報告制度への対応や規程の新規導入及び改善を実施いたしました。

責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役鶴崎俊也との間において、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政との間において、その任務を怠ったことにより会社に損害を与えた場合において、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として会社に対し損害賠償責任を負うものとする契約を締結しております。

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

役員等賠償責任保険の内容の概要

当社は、全取締役及び全監査役を被保険者として、役員等賠償責任保険を締結しており、被保険者がその職務の執行に関し責任を負う事または当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害について填補します。ただし、被保険者が法令違反の行為であることを認識して行った行為の場合等、一定の免責事由があります。なお、保険料は全額当社が負担しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びこの選任決議は、累積投票によらない旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当をすることができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的とし、会社法第309条第2項の定めによる決議は、定款に別段の定めがある場合を除き議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

(2) 【 役員の状況】

役員一覧

男性 6名 女性 1名 (役員のうち女性の比率 14.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	上原 彩美	1984年12月26日	2004年12月 リアルタイムメディア(株) 設立 代表取締役社長 2013年 4月 リアルタイムアニバーサリー(株) (現 (株)アイフリークスマイルズ) 代表取締役社長 (現任) 2013年 7月 リアルタイムコンバート(株) 設立 (のち E Sコンバート(株)) 代表取締役社長 2014年 1月 リアルタイムカーネル(株) 設立 代表取締役社長 2014年 4月 リアルタイムエクスプローラー(株) 設立 代表取締役社長 2014年 5月 (株)ファンレボ 取締役 2016年 6月 当社 代表取締役社長 (現任) 2017年11月 (株)アイフリーク G A M E S 代表取締役社長 2017年12月 合同会社アイフリークサンタファンド (のち (株)アイフリークサンタファン ド) 代表	(注) 3	275,507
取締役	吉田 邦臣	1976年11月12日	2000年 4月 防衛庁航空自衛隊 入隊 2005年 3月 有限会社太田貿易 入社 2006年 3月 (株)ヴァスダックジャパン (現 (株)ヴァス ダックインターバンクシステム) 入社 2010年 8月 (株)ヴァスダックセキュリティ (現 (株) ヴァスダックペイメントシステム) 代表取締役 (現 取締役) 2013年 2月 (株)セキュアイノベーション 代表取締役 (現 取締役) 2013年 7月 (株)セキュアサスティーン 代表取締役 (現 取締役) 2014年 2月 (株)セキュアカーネル代表取締役 (現 取締役) 2015年 5月 (株)V S E C U R E 代表取締役 (現 取締役) 2016年 9月 (株)ウェアラブル取締役 (現任) 2017年 4月 当社 入社 2017年 5月 (株)セキュアインフラストラクチャー 取締役 (現任) 2017年 6月 当社 取締役 (現任) 2017年10月 当社 コンテンツクリエイターサービス 事業部長 (現任) 2018年 4月 当社 I P 事業部長 2019年 4月 当社 コンテンツエンジニアサービス事 業部長 2019年 8月 当社 チャレット部長 (現任) 2020年 1月 リアルタイムメディア(株) 取締役 2020年 1月 (株)ファンレボ 取締役	(注) 3	15,000

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	五十嵐 雅人	1972年 8月18日	1996年 4月 亜細亜証券印刷(株) (現 (株)プロネクサス) 入社 2001年 1月 ナスダック・ジャパン(株) 入社 2002年10月 ディー・ブレイン証券(株) 入社 2004年 4月 IPO証券(株) (現 (株)アイネット証券) 入社 2007年 8月 同社 取締役 2008年 9月 IPOキャピタルパートナーズ(株) 設立 代表取締役社長 2010年 1月 ユナイテッドベンチャーズ(株) 入社 2012年 2月 (株)バルクホールディングス 入社 2012年 6月 同社 取締役 2019年 6月 同社 執行役員社長室長 2020年 3月 当社 入社 経営企画室長 兼 広報・IR室長 (現任) 2020年 6月 当社 取締役 (現任)	(注) 3	3,232
取締役	鴫崎 俊也	1959年 3月20日	1999年12月 A & Fアウトソーシング(株) (現 テクタイトフード&サービス(株)) 代表取締役 2003年 6月 レキシシージャパン(株) 監査役 2004年 2月 ハンザテック(株) 取締役 2005年 4月 リトルネロ(株) 取締役 (現任) 2005年 5月 (株)フィールドサブジャパン 取締役 (現任) 2005年 8月 S R B T e c h(株) 取締役 2005年12月 J P(株) 監査役 2005年12月 (株)NTマイクロシステムズ 監査役 2006年 6月 (株)ピーススタイル (現 (株)ピーススタイルメディア) 監査役 2006年12月 富士管財(株) 取締役 2007年 6月 (株)バルクホールディングス 監査役 2008年 1月 テクタイト(株) 取締役 (現任) 2009年 6月 当社 社外監査役 2012年 1月 テクタイトフード&サービス(株) 取締役社長 (現任) 2014年 6月 当社 取締役 (現任) 2018年 3月 (株)メディアフラッグ (現 (株)インパクトホールディングス) 社外取締役 (のち 監査役) 2018年12月 クリーンデバイス・テクノロジー(株) 社外監査役 2019年 9月 ガレージエナジー(株) 監査役 2020年 1月 双葉通信機(株) 取締役 (現 代表取締役社長) (現任) 2020年 4月 (株)ピーススタイルホールディングス 社外監査役 (現任)	(注) 1 (注) 3	21,367

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
監査役 (常勤)	溝田 吉記	1951年1月25日	1974年4月 富士通(株) 入社 2005年6月 同社 小売・サービスビジネス本部長 2006年4月 同社 流通ビジネス本部 副本部長 2007年4月 富士通フロンテック(株) 経営執行役営業本部長 2010年6月 同社 経営執行役常務営業本部長 兼 サービス事業本部担当 2011年6月 同社 取締役 経営執行役専務 営業本部担当 2012年6月 同社 顧問 2012年10月 エムテックソリューションズ(株)(現 テ クタイト(株)) 事業推進統括部長 2016年6月 (株)エルパーククオリティ 顧問 2018年6月 当社 監査役(現任) 2019年6月 (株)アイフリークGAMES 監査役 2019年6月 (株)アイフリークスマイルズ 監査役 (現任) 2020年1月 リアライゼーション(株) 監査役 2020年1月 (株)ファンレボ 監査役	(注)2 (注)4	2,600
監査役	神谷 善昌	1978年10月6日	2001年4月 ブラザー工業(株) 入社 2006年12月 あずさ監査法人(現 有限責任あずさ監 査法人) 入所 2010年7月 公認会計士登録 2012年9月 神谷公認会計士事務所 開設 代表(現任) 2012年12月 税理士登録 2013年3月 Cenxus Advisory(株) 設立 代表取締役(現任) 2014年6月 当社 監査役(現任) 2016年6月 監査法人東海会計社 代表社員(現任) 2016年6月 Cenxus税理士法人 代表社員(現任) 2017年9月 Abalance(株) 社外取締役	(注)2 (注)4	-
監査役	櫻井 光政	1955年8月9日	1982年4月 弁護士登録 1987年1月 桜井光政法律事務所(現 桜丘法律事務 所)開設 2007年4月 第二東京弁護士会 副会長 2019年4月 日本弁護士連合会弁護士推薦委員会委 員長(現任) 2019年6月 当社 監査役(現任) 2020年3月 一般社団法人土業適正広告推進協議会 代表理事(現任)	(注)2 (注)4	-
計					317,706

- (注) 1. 取締役鶴崎俊也は、社外取締役であります。
2. 監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政は、社外監査役であります。
3. 取締役上原彩美、吉田邦臣、五十嵐雅人、鶴崎俊也の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります
4. 監査役溝田吉記、神谷善昌及び櫻井光政の任期は、2018年3月期に係る定時株主総会終結の時から、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 所有株式数は、当社役員持株会における本人持分を含めて記載しております。

社外役員の状況

当社の社外取締役は1名、社外監査役は3名であります。

社外取締役 鷗崎俊也氏は、リトルネロ(株)、(株)フィールドサブジャパン、テクタイト(株)の取締役であり、テクタイトフード&サービス(株)の取締役社長、双葉通信機(株)の代表取締役社長、(株)ピーススタイルホールディングスの社外監査役であります。各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 溝田吉記氏は、当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 神谷善昌氏は、Census Advisory(株)の代表取締役であり、監査法人東海会計社、Census税理士法人の代表社員であります。各兼職先と当社との間に特別な関係はありません。

社外監査役 櫻井光政氏は、当社との間に特別な関係はありません。

社外取締役及び社外監査役は、役会やその他重要会議に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っております。社外取締役の選任にあたっては、会社経営での目線、専門分野で長く活躍してきた経験を有する者を選任しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役は、取締役会やその他重要会議に出席するほか、決算報告や内部統制システムの見直し等をはじめとする取締役会の議案・審議を通じて、直接的又は間接的に内部統制部門から報告を受け、実効性のある経営全般の監督・監視を行っております。社外取締役の選任にあたっては、会社経営での目線、専門分野で長く活躍してきた経験を有する者を選任しております。

当社の社外監査役は、取締役会における取締役相互の牽制と、監査役の実効的な監査の実施により、経営監視面で有効に機能する体制が整っているものと考えております。また、外部的視点からの経営監視機能においては、社外監査役が客観的な立場でその役割を全うすることにより機能を果たしております。社外監査役の選任にあたっては、当社の経営につき適切に監督、監査できる豊富な業務知識と経験を有するものを選任しております。

当社において、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはありませんが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監督又は監査といった機能及び役割が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

- (1) 当社の監査役会は常勤監査役1名(社外監査役)、非常勤監査役2名(社外監査役)の3名で構成されています。
- (2) 監査役監査は監査役会で決定された監査方針及び役割分担に基づき、常勤監査役は各種重要会議への出席、稟議決裁書類の閲覧、各部署への往査を担っており、非常勤監査役は取締役会等限定的な重要会議への出席と分担しています。
- (3) 監査役会のメンバー及び開催頻度と出席状況

役職名	氏名	経歴等	当事業年度の 監査役会出席率
常勤監査役	溝田 吉記	IT関連企業(東証2部)の取締役等の経験から経営者としての高い見識を有しています。	100% (8/8回)
非常勤監査役	神谷 善昌	公認会計士、税理士として会計及び税務における高度な専門知識と豊富な経験を有しています。	100% (8/8回)
非常勤監査役	櫻井 光政	弁護士としての豊富な経験からコンプライアンス、法律面に精通し、多くの知見を有しています。	100% (8/8回)

(4) 主要検討事項と監査役的活動状況

企業の持続的成長に向けて、コンプライアンス経営と経営管理体制(コーポレートガバナンス体制及び総合リスク管理体制等)の適切な確立、維持の確認、取締役の職務執行の適法、適正性の確認、並びに期末監査(事業報告、計算書類等)への対応を重要と認識し、重点的に監査を行っています。

また、監査役として経営課題、経営状況を把握し、適正な監査を実施するために活動を行っています。

主要検討事項	監査役的活動状況
1) 取締役会決議他において行われる取締役の意思決定に関する善管注意義務、忠実義務等の履行状況確認 ・ 関連当事者取引等	1) 重要な会議(取締役会、経営会議、予算会議)へ出席し経営課題を確認
2) 内部統制システムの整備及び運用状況の確認 ・ 売上計上基準の遵守等	2) 子会社の取締役会へ出席し、経営課題を確認
3) 公開企業としての情報開示及び迅速且つ正確な財務諸表作成の確認	3) 取締役及び事業部門からの業務報告その他必要事項に関する面談等による聴取を行い、方向性を確認
4) 事業計画及び利益計画の達成状況の確認 ・ 月次決算、四半期決算 ・ 不採算プロジェクトの原因と今後の対策	4) 重要な決裁書類等の閲覧 5) 内部統制部門との連携
5) 不正、不適切な業務執行やコンプライアンス違反の確認 ・ セクハラ、パワハラ等	6) 会計監査人との面談等による連携 7) 労務管理体制に関する管理部門からの聴取

内部監査の状況

当社における内部監査は、内部監査部門2名により、業務監査を中心に、当社全部門を対象として監査を実施しております。内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携並びにこれらの監査と内部統制部門との関係については、年度監査計画策定時の意見交換、四半期レビュー・期末監査及び業務監査に関する報告等並びに関連部署が各種資料の提供・説明等を適時実施することで、適正な監査意見形成のための実効的な連携に努めております。

会計監査の状況

a. 監査法人の名称

監査法人アヴァンティア

b. 継続監査期間

8年間

c. 業務を執行した公認会計士の氏名

藤田 憲三（継続監査年数 3年）

入澤 雄太（継続監査年数 1年）

d. 監査業務にかかる補助者の構成

公認会計士 5名

公認会計士試験合格者等 4名

e. 監査法人の選定方針と理由

監査法人の選定方針は特に定めておりませんが、監査法人アヴァンティアを選定する理由は、会計監査人としての品質管理体制、独立性及び専門性の有無、当社が展開する事業分野への理解度等を総合的に勘案し、検討した結果、適任と判断したためであります。

f. 監査役及び監査役会による監査法人の評価

日本監査役協会発行「会計監査人の評価及び選定基準に関する監査役等の実務指針 2017年10月13日改定」をもとに、当社及び監査法人の現状に従い作成した「会計監査人の評価に関するチェックシート(2018年度分)」に基づき評価を行っております。全監査役が、各評価項目の内容及び評価結果を慎重に検討した結果、それぞれ監査法人の評価は適切であると判断しております。

監査報酬の内容等

a. 監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	24,000	-	31,240	-
連結子会社	-	-	-	-
計	24,000	-	31,240	-

b. 監査公認会計士等と同一ネットワークに対する報酬（aを除く）

該当事項はありません。

c. その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

d. 監査報酬の決定方針

該当事項はありません。

e. 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

当監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人からの必要な資料の入手や報告の聴取を通じて、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における職務遂行状況や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等につき、会社法第399条第1項及び第2項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役及び監査役の報酬は、株主総会で承認された各報酬総額の範囲内において、以下のとおり決定しております。

(イ) 取締役

取締役の報酬は、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、当社の業績等も踏まえ、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問会を任意の組織として設置し、報酬に関する社会的動向、当社の業績その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を鑑み、取締役の職位及び職責を勘案の上、取締役の同意を得て決定しております。

(ロ) 監査役

監査役の報酬は、監査役会での協議により決定しております。

役員報酬の内容

区分	報酬等の総額 (千円)	報酬の種類(千円)		対象となる役員の 員数(人)
		固定報酬	左記のうち、非金銭報酬等	
取締役	30,600	30,600	-	4
(内社外取締役)	(3,600)	(3,600)	(-)	(1)
監査役	7,200	7,200	-	3
(内社外監査役)	(7,200)	(7,200)	(-)	(3)
計	37,800	37,800	-	7

(注) 1. 取締役の支給額には、使用人兼務取締役の使用人分給与等は含まれておりません。

2. 取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の基本報酬について、基本報酬の内容の決定方法及び決定された基本報酬の内容が後述「オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項」における取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針と整合していることを確認し、もって当該決定方針に沿うものであると判断しております。

3. 2006年6月30日開催の第6期定時株主総会決議において、取締役の報酬限度額を年額170,000千円以内(ただし、使用人兼務取締役の使用人分給与とは含まない。)、同日開催の第6期定時株主総会において、監査役の報酬限度額を年額30,000千円以内と決議しております。当該株主総会終結時点の取締役の員数は7名、監査役の員数は2名です。

4. 非金銭報酬の内容は当社のストックオプションであり、付与の際の条件等は「ウ. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針」のとおりであります。

取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する方針

ア. 基本方針

取締役の報酬額については、会社の規模、業績を考慮し、取締役の職位及び職責等に応じて固定金銭報酬である基本報酬と中長期的インセンティブとしての非金銭報酬としてのストックオプションにより構成しております。

イ. 基本報酬(固定報酬である金銭報酬)の個人別の報酬等の額の決定に関する方針

当社の取締役の基本報酬は、月例の固定金銭報酬とし、会社の規模、業績を考慮した各人の役職及び職責等に応じ、総合的に勘案して決定するものとしております。

ウ. 非金銭報酬等の内容および額または数の算定方法の決定に関する方針

当社の中長期的な企業価値及び株主価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与するため、非金銭報酬としてストックオプションを付与する場合があります。付与数は職位及び職責等に応じて決定するものとしております。

エ. 金銭報酬の額、非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

中長期的な企業成長へ貢献し、かつ株価変動のメリットとリスクを株主の皆様と共有し、株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲が高まるように、最も適切な支給割合となることを方針としております。

オ. 取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。各取締役に支給する固定金銭報酬である基本報酬については、取締役会決議に基づき代表取締役社長にその具体的内容の決定を委任するものとし、代表取締役社長は、株主総会で決議した報酬等の総額の範囲内において、報酬諮問会を任意の組織として設置し、報酬に関する社会的動向、当社の業績その他報酬水準の決定に際し斟酌すべき事項を鑑み、取締役の職位及び職責を勘案の上、取締役会の同意を得て決定しております。

当事業年度における各取締役の基本報酬については、取締役会は、代表取締役社長である上原 彩美氏に対し、各取締役に支給する基本報酬における具体的内容の決定を委任しております。なお、委任した理由は、当社全体の業績等を勘案しつつ、各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると判断したためであります。

(5) 【株式の保有状況】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2020年4月1日から2021年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアによる監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、各種団体の主催するセミナーに参加する等積極的な情報収集活動に努め、会計基準、適用指針、実務対応報告等に関する情報の入手を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	280,186	475,313
受取手形及び売掛金	456,002	499,599
仕掛品	167,946	11,952
前払費用	17,725	33,444
未収入金	31,521	5,623
短期貸付金	8,454	11,791
その他	18,269	5,849
貸倒引当金	137	91
流動資産合計	979,968	1,043,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,308	1,434
減価償却累計額	947	1,434
建物及び構築物(純額)	5,360	-
工具、器具及び備品	23,216	18,483
減価償却累計額	14,060	18,226
工具、器具及び備品(純額)	9,156	256
有形固定資産合計	14,516	256
無形固定資産		
のれん	114,211	-
無形固定資産合計	114,211	-
投資その他の資産		
関係会社株式	1,000	-
敷金	37,288	32,232
破産更生債権等	43,397	43,397
長期貸付金	-	37,338
長期未収入金	-	7,554
その他	247	-
貸倒引当金	43,397	72,932
投資その他の資産合計	38,535	47,590
固定資産合計	167,264	47,847
資産合計	1,147,232	1,091,328

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	43,683	21,336
短期借入金	123,738	-
1年内返済予定の長期借入金	-	33,360
未払金	63,909	47,314
未払費用	202,674	162,289
未払法人税等	23,273	60,642
未払消費税等	124,912	130,524
前受金	80,755	-
預り金	82,390	44,079
訴訟損失引当金	-	10,000
資産除去債務	-	7,783
その他	4,825	3,463
流動負債合計	750,163	520,792
固定負債		
長期借入金	-	138,300
長期預り保証金	6,275	-
繰延税金負債	1,218	-
資産除去債務	4,958	3,183
その他	652	33
固定負債合計	13,104	141,516
負債合計	763,268	662,309
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,615	1,226,394
資本剰余金	1,168,620	1,224,364
利益剰余金	1,956,312	2,029,625
自己株式	2,035	-
株主資本合計	378,888	421,133
新株予約権	5,075	7,885
純資産合計	383,964	429,019
負債純資産合計	1,147,232	1,091,328

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1,666,492	3,090,952
売上原価	1 1,221,467	1 2,298,907
売上総利益	445,025	792,044
販売費及び一般管理費	2 680,937	2 944,027
営業損失()	235,911	151,982
営業外収益		
受取利息	3	28
業務受託料	18,693	61,325
保険解約返戻金	6,080	-
補助金収入	696	-
助成金収入	-	126,323
その他	2,722	8,606
営業外収益合計	28,196	196,284
営業外費用		
支払利息	1,118	1,199
業務受託費用	-	4,787
為替差損	375	-
貸倒引当金繰入額	-	24,565
その他	246	384
営業外費用合計	1,740	30,937
経常利益又は経常損失()	209,455	13,364
特別利益		
新株予約権戻入益	1,959	-
事業譲渡益	1,000	-
特別退職金戻入額	4,144	-
債務免除益	-	64,665
関係会社株式売却益	-	64,632
特別利益合計	7,103	129,297
特別損失		
事務所移転費用	2,993	6,182
固定資産除却損	3 1,009	-
債権放棄損	-	57,676
訴訟損失引当金繰入額	-	10,000
減損損失	-	4 94,512
その他	-	283
特別損失合計	4,002	168,655
税金等調整前当期純損失()	206,354	25,993
法人税、住民税及び事業税	8,318	48,537
法人税等調整額	268	1,218
法人税等合計	8,586	47,319
当期純損失()	214,941	73,312
親会社株主に帰属する当期純損失()	214,941	73,312

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純損失()	214,941	73,312
包括利益	214,941	73,312
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	214,941	73,312

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,058,598	1,058,604	1,741,371	34	375,797
当期変動額					
株式交換による増加	108,840	108,840			217,680
新株予約権の行使	1,176	1,176			2,352
自己株式の取得				2,000	2,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			214,941		214,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	110,016	110,016	214,941	2,000	3,091
当期末残高	1,168,615	1,168,620	1,956,312	2,035	378,888

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	7,130	382,927
当期変動額		
株式交換による増加		217,680
新株予約権の行使		2,352
自己株式の取得		2,000
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		214,941
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,054	2,054
当期変動額合計	2,054	1,036
当期末残高	5,075	383,964

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,168,615	1,168,620	1,956,312	2,035	378,888
当期変動額					
新株予約権の行使	57,778	57,778			115,557
自己株式の消却		2,035		2,035	-
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）			73,312		73,312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	57,778	55,743	73,312	2,035	42,245
当期末残高	1,226,394	1,224,364	2,029,625	-	421,133

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	5,075	383,964
当期変動額		
新株予約権の行使		115,557
自己株式の消却		-
親会社株主に帰属する 当期純損失（ ）		73,312
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	2,810	2,810
当期変動額合計	2,810	45,055
当期末残高	7,885	429,019

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	206,354	25,993
減価償却費	4,895	5,322
のれん償却額	6,011	23,304
貸倒引当金の増減額(は減少)	69	29,488
訴訟損失引当金の増減額(は減少)	-	10,000
事務所移転費用	2,993	6,182
特別退職金戻入額	4,144	-
事業譲渡損益(は益)	1,000	-
固定資産除却損	1,009	-
減損損失	-	94,512
関係会社株式売却損益(は益)	-	64,632
助成金収入	-	126,323
債務免除益	-	64,665
債権放棄損	-	57,676
新株予約権戻入益	1,959	-
売上債権の増減額(は増加)	78,943	95,487
たな卸資産の増減額(は増加)	159,423	123,990
前払費用の増減額(は増加)	1,021	21,606
仕入債務の増減額(は減少)	8,323	6,167
前受金の増減額(は減少)	82,802	52,289
預り金の増減額(は減少)	30,788	23,205
未払金の増減額(は減少)	16,784	4,290
未払費用の増減額(は減少)	39,607	4,573
未払消費税等の増減額(は減少)	49,619	15,243
その他	5,499	770
小計	176,127	106,556
法人税等の支払額	13,016	16,417
特別退職金の支払額	9,631	-
移転費用の支払額	-	1,380
助成金の受取額	-	126,323
法人税等の還付額	1,752	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	197,022	1,970
投資活動によるキャッシュ・フロー		
貸付金の回収による収入	-	3,000
有形固定資産の取得による支出	11,362	4,726
投資有価証券の売却による収入	13,307	-
関係会社の清算による収入	-	716
敷金の差入による支出	7,857	-
敷金の回収による収入	14,780	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	3 400
その他	1,003	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	9,871	1,382
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(は減少)	-	94,000
長期借入れによる収入	-	180,000
長期借入金の返済による支出	-	8,340
新株予約権の発行による収入	-	4,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	2,257	114,368
その他	1,112	1,488
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,144	194,539
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	186,006	195,126
現金及び現金同等物の期首残高	383,093	280,186
株式交換による現金及び現金同等物の増加額	2 83,099	-
現金及び現金同等物の期末残高	1 280,186	1 475,313

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数2社

連結子会社の名称

株式会社アイフリークスマイルズ
リアリゼーション株式会社

2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレポの全株式を同社代表取締役へ譲渡しております。本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外しております。

また、株式会社アイフリーク G A M E S は2021年2月1日付けで当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

前連結会計年度において非連結子会社であったリアルタイムリンク株式会社は、2020年12月23日に清算終了しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産

仕掛品 個別法による原価法(連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	10～15年
工具、器具及び備品	4～15年

(3) 重要な引当金の計上基準

イ. 貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ. 訴訟損失引当金

訴訟損失引当金については、訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当連結会計年度末において必要と認められる金額を計上しております。

(4) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

イ．消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

ロ．連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

ハ．連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)
該当事項はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2021年3月26日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)が、公正価値測定についてはほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前払費用の増減額」及び「預り金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた35,265千円は、「前払費用の増減額」1,021千円、「預り金の増減額」30,788千円、「その他」5,499千円として組み替えております。

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度の年度末に係る連結財務諸表から適用し、連結財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスは翌連結会計年度においても、引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすものと仮定して、固定資産やのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	1,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

- 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれておりません。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	10,488千円	-千円

- 2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
給料及び手当	182,680千円	284,860千円
採用教育費	68,390	45,271
広告宣伝費	55,600	61,272
業務委託費	22,276	21,386
支払報酬	86,098	110,734
支払手数料	16,854	16,629
貸倒引当金繰入額	35	4,923

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
建物及び構築物	900千円	-千円
工具、器具及び備品	108	-
計	1,009	-

4 減損損失

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
全社 (東京都新宿区)	共用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
コンテンツ事業 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品
コンテンツクリエイターサービス事業 (東京都新宿区)	事業用資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 のれん

当社グループは、減損損失の算定にあたって、継続的に収支の把握を行なっている管理会計上の区分別に、資産をグルーピングしております。

市況の悪化等により、収益性が低下した事業について資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額94,512千円を特別損失に計上しております。

その内訳は、全社4,082千円(内、建物及び構築物1,633千円、工具、器具及び備品2,449千円)、コンテンツ事業454千円(内、建物及び構築物128千円、工具、器具及び備品325千円)及びコンテンツクリエイター事業89,975千円(内、建物及び構築物5,384千円、工具、器具及び備品5,524千円及びのれん79,066千円)であります。

資産グループごとの回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローに基づく使用価値がマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末株 式数(株)
発行済株式				
普通株式 (注) 1	16,022,200	1,123,478	-	17,145,678
合計	16,022,200	1,123,478	-	17,145,678
自己株式				
普通株式 (注) 2	300	107,737	-	108,037
合計	300	107,737	-	108,037

- (注) 1. 当連結会計年度増加株式数は、当社を株式交換完全親会社、リアルタイムメディア株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換、及び、リアリゼーション株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換による増加1,104,978株、新株予約権の権利行使による増加18,500株によるものであります。
2. 当連結会計年度増加株式数は、新規連結子会社が保有する親会社株式による増加107,734株、端数処理に伴う自己株式の買取による増加3株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	第14回新株予約権(注)	普通株式	315,000	-	315,000	-	-
	第15回新株予約権	普通株式	1,805,000	-	-	1,805,000	5,075
合計		-	2,120,000	-	315,000	1,805,000	5,075

(注) 第14回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末株 式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	17,145,678	452,000	108,037	17,489,641
合計	17,145,678	452,000	108,037	17,489,641
自己株式				
普通株式（注）2	108,037	-	108,037	-
合計	108,037	-	108,037	-

（注）1. 当連結会計年度増加株式数は、新株予約権の権利行使による増加452,000株によるものであります。
また、当連結会計年度減少株式数は、自己株式の消却による減少108,037株によるものであります。

2. 当連結会計年度減少株式数は、自己株式の消却による減少108,037株によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （千円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 （親会社）	第15回新株予約権 （注）1	普通株式	1,805,000	-	352,000	1,453,000	4,085
	第16回新株予約権 （注）1、2	普通株式	-	2,000,000	100,000	1,900,000	3,800
合計		-	1,805,000	2,000,000	452,000	3,353,000	7,885

（注）1. 第15回新株予約権及び第16回新株予約権の当連結会計年度の減少は、新株予約権の行使によるものであります。

2. 第16回新株予約権の当連結会計年度増加は、新株予約権の発行によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	280,186千円	475,313千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	280,186	475,313

2 株式交換により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 株式交換により新たにリアルタイムメディア株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	200,538千円
固定資産	17,260
のれん	60,173
流動負債	162,503
固定負債	3,906
子会社株式の取得価額	111,562
子会社現金及び現金同等物	28,869
株式交換による当社株式の交付価額	111,562
差引：株式交換による現金及び現金同等物等の増加額	28,869

2. 株式交換により新たにリアリゼーション株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の主な内訳並びに株式交換による子会社資金の受入額(純額)との関係は、次のとおりであります。

流動資産	159,642千円
固定資産	3,880
のれん	50,845
流動負債	108,055
固定負債	194
子会社株式の取得価額	106,117
子会社現金及び現金同等物	44,953
株式交換による当社株式の交付価額	106,117
差引：株式交換による現金及び現金同等物等の増加額	44,953

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

該当事項はありません。

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

株式の売却により株式会社ファンレボが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式会社ファンレボの株式の売却価額と売却による支出は次のとおりであります。

流動資産	75,529千円
固定資産	1,122
のれん	11,840
流動負債	117,709
固定負債	35,414
株式売却益	64,632
子会社株式の売却価額	0
子会社現金及び現金同等物	400
差引：売却による支出	400

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入れにより資金を調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

長期貸付金、長期未収入金は貸付先等の信用リスクに晒されております。これらに関しては個別に回収可能性の判断を行っております。

営業債務である買掛金、未払金、未払費用及び未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)であり、金利の変動リスクを回避するため固定金利により調達しております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、経理規程及び与信管理規程に従い、営業債権について、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各事業部からの報告に基づき管理部門が適時に資金繰り計画を作成・更新することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2をご参照ください。)

前連結会計年度(2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	280,186	280,186	-
(2) 売掛金	456,002		
貸倒引当金(*)	137		
	455,864	455,864	-
(3) 未収入金	31,521	31,521	-
(4) 短期貸付金	8,454	8,454	-
資産計	776,026	776,026	-
(1) 買掛金	43,683	43,683	-
(2) 短期借入金	123,738	123,738	-
(3) 未払金	63,909	63,909	-
(4) 未払法人税等	23,273	23,273	-
(5) 預り金	82,390	82,390	-
負債計	336,995	336,995	-

(*) 売掛金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（2021年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	475,313	475,313	-
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(*1)	499,599 91	499,507	-
(3) 未収入金	5,623	5,623	-
(4) 長期未収入金 貸倒引当金(*1)	7,554 4,969	2,584	-
(5) 長期貸付金(*2) 貸倒引当金(*1)	49,130 24,565	24,565	-
資産計	1,007,593	1,007,593	-
(1) 買掛金	21,336	21,336	-
(2) 未払金	47,314	47,314	-
(3) 未払法人税等	60,642	60,642	-
(4) 預り金	44,079	44,079	-
(5) 長期借入金(*3)	171,660	169,050	2,609
負債計	345,032	342,423	2,609

(*1) 売掛金、長期未収入金及び長期貸付金に個別計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 長期貸付金には短期貸付金残高を含めております。

(*3) 長期借入金には1年内返済予定の長期借入金残高を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期未収入金並びに(5) 長期貸付金

長期未収入金及び長期貸付金の時価の算定は、債権の貸倒れによる損失に備え、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上して現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等及び(4) 預り金

これらは短期間で決済及び償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 市場価値のない株式等は、上表には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
関係会社株式	1,000	-

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
敷金	37,288	32,232

(注) 敷金は、事業所の賃貸借契約に係るものであり、償還期間を合理的に見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象とはしておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	280,186	-
売掛金	456,002	-
未収入金	31,521	-
短期貸付金	8,454	-
合計	776,164	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内(千円)
現金及び預金	475,313	-
受取手形及び売掛金	499,599	-
未収入金	5,623	-
長期未収入金	-	7,554
長期貸付金	11,791	37,338
合計	992,327	44,892

5.借入金の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	123,738	-	-	-	-	-
合計	123,738	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	33,360	33,360	28,754	11,436	11,436	53,314
合計	33,360	33,360	28,754	11,436	11,436	53,314

(有価証券関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1.ストック・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2.権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
新株予約権戻入益	1,959千円	-千円

3.ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度中に付与されたストック・オプションはありません。

4.ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

5.自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

6. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	社外協力者 5 名	社外協力者 4 名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注)	普通株式 2,505,000株	普通株式 2,000,000株
付与日	2018年 4 月16日	2020年10月28日
権利確定条件		
対象勤務期間		
権利行使期間	2018年 4 月17日から 2021年 4 月16日まで	2020年10月28日から 2023年10月27日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2021年3月期)において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

自社株式オプションの数

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利確定前(株)		
前連結会計年度末	-	-
付与	-	2,000,000
失効	-	-
権利確定	-	2,000,000
未確定残	-	-
権利確定後(株)		
前連結会計年度末	1,805,000	-
権利確定	-	2,000,000
権利行使	352,000	100,000
失効	-	-
未行使残	1,453,000	1,900,000

単価情報

	第15回新株予約権	第16回新株予約権
権利行使価格(円)	284	144
行使時平均株価(円)	181	151
付与日における公正な評価単価(円)(注)	2,812	2,000

(注) 公正な評価単価は、新株予約権1個(100株)の単価であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2020年 3 月31日)	当連結会計年度 (2021年 3 月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36,141千円	45,281千円
訴訟損失引当金	-	3,062
減価償却超過額	183	5,519
減損損失	4,492	-
未払事業税	4,116	7,941
資産除去債務	1,512	3,357
繰越欠損金(注)	770,868	662,862
その他	15,676	4,387
繰延税金資産小計	832,990	732,412
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)	770,868	662,862
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	62,122	69,549
評価性引当額小計	832,990	732,412
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,218	-
繰延税金負債合計	1,218	-

(注) 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	113,577	145,652	224,447	64,559	13,688	208,941	770,868
評価性引当額	113,577	145,652	224,447	64,559	13,688	208,941	770,868
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	6年超 (千円)	合計 (千円)
税務上の繰越欠 損金()	146,933	226,294	65,214	13,791	10,708	199,919	662,862
評価性引当額	146,933	226,294	65,214	13,791	10,708	199,919	662,862
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-	-

() 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税金等調整前当期純損失を計上しているため、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

1. 連結子会社の異動を伴う子会社株式の譲渡

当社は、2020年12月15日開催の取締役会において、2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレボの全株式を同社代表取締役へ譲渡しております。本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外しております。

(1) 事業分離の概要

分離先名称

菅井 朝日

分離した事業の内容

情報システムの設計、開発、テスト、運用保守事業

事業分離を行った主な理由

当社グループは、コンテンツクリエイターサービス事業領域(以下、「CCS事業」)の中長期的な業績の拡大を図るため、2020年1月1日にリアルタイムメディア株式会社(現:株式会社アイフリークスマイルズ)及び同社の子会社である株式会社ファンレボ、リアリゼーション株式会社を当社の連結子会社化することにより、経営基盤の強化を図ってまいりました。しかしながら、買収したCCS事業において、ファンレボについては、コロナ禍により事業環境及び収益性の悪化が避けられず、その回復には相応の時間を要すると考えられることから、同社の収益構造の改革は最も重要な経営課題の一つでありました。

このような現況に鑑み、外部売却も視野に、今後の方向性について当社グループ内で多角的視点に基づく協議を重ねる中で、ファンレボ代表取締役の菅井氏からMBO(マネジメント・バイ・アウト)による株式の買取りの申し出があり、協議を重ねた結果、MBOによる株式譲渡が最善の選択であると判断するに至り、本株式譲渡を実行することといたしました。

事業分離日

2021年1月1日

法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする株式譲渡

(2) 実施した会計処理の概要

移転損益の金額

関係会社株式売却益64,632千円

移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内容

流動資産	75,529千円
固定資産	1,122千円
資産合計	76,651千円
流動負債	117,709千円
固定負債	35,414千円
負債合計	153,124千円

会計処理

当該株式会社の連結上の帳簿価額と売却価額との差額を関係会社株式売却益として特別利益に計上しております。

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

CCS事業

(4) 当事業年度の損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	235,600千円
営業損失	53,337千円

2. 連結子会社の吸収合併

当社と当社の完全子会社である株式会社アイフリーク G A M E S は、2020年12月15日に開催された当社の取締役会決議に基づき、2021年2月1日付で合併(以下「本合併」)いたしました。

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

(吸収合併存続会社)

企業の名称 株式会社アイフリークモバイル

事業の内容 コミュニケーションコンテンツ事業、ファミリーコンテンツ事業、コンテンツクリエイターサービス事業、IP事業

(吸収合併消滅会社)

企業の名称 株式会社アイフリーク G A M E S

事業の内容 ゲームクリエイター事業、SES事業

企業結合日

2021年2月1日

企業結合の法的形式

株式会社アイフリークモバイルを吸収合併存続会社、株式会社アイフリーク G A M E S を吸収合併消滅会社とする吸収合併方式であります。なお、株式会社アイフリーク G A M E S は当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当てはありません。

企業結合後企業の名称

変更はありません。

その他取引の概要に関する事項

経営資源の集約により、当社グループの意思決定の迅速化、経営効率化を図るものであります。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

当社グループの事務所等の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は0.14～0.76%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
期首残高	7,522千円	4,958千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	1,793	-
見積りの変更による増加額	-	5,988
時の経過による調整額	21	20
資産除去債務の履行による減少額	4,379	-
期末残高	4,958	10,966

4. 当該資産除去債務の金額の見積りの変更

当連結会計年度において、当社の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務として計上していた資産除去債務について、オフィスの一部解約する意思決定を行ったことに伴い新たな情報を入手したことから原状回復費用及び使用見込期間に関して見積りの変更を行いました。

この見積りの変更による増加額5,988千円を変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「コンテンツ事業」及び「コンテンツクリエイターサービス事業」の2事業を報告セグメントとしております。

(2) 報告セグメントに属するサービスの種類

「コンテンツ事業」は、携帯電話やスマートフォン向けコンテンツの企画開発・配信を行っております。「コンテンツクリエイターサービス事業」は、ウェブコンテンツ制作やシステム開発の受託事業及び派遣事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表作成において採用している会計処理の方法と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	282,141	1,384,351	1,666,492	-	1,666,492
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	282,141	1,384,351	1,666,492	-	1,666,492
セグメント利益又は 損失()	31,921	5,010	26,911	262,822	235,911
セグメント資産	62,128	869,283	931,411	215,821	1,147,232
その他の項目					
減価償却費	425	1,642	2,068	2,827	4,895
のれんの償却額	-	6,011	6,011	-	6,011
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,030	10,395	11,425	2,395	13,821

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)1、2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業			
売上高					
外部顧客への売上高	277,877	2,813,074	3,090,952	-	3,090,952
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	277,877	2,813,074	3,090,952	-	3,090,952
セグメント利益	46,559	32,856	79,416	231,399	151,982
セグメント資産	90,491	650,883	741,375	349,953	1,091,328
その他の項目					
減価償却費	275	4,097	4,373	948	5,322
のれんの償却額	-	23,304	23,304	-	23,304
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	-	4,587	4,587	2,917	7,504

(注) 1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント資産の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
株式会社NTTドコモ	160,060	コンテンツ事業

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、主要な顧客ごとの情報の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	-	-	-	-

（注）「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
減損損失	454	89,975	4,082	94,512

（注）「全社・消去」の金額はセグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

「コンテンツクリエイターサービス事業」において、のれんの減損損失79,066千円を計上しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	6,011	-	6,011
当期末残高	-	114,211	-	114,211

当連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	コンテンツ事業	コンテンツクリエイターサービス事業	全社・消去	合計
当期償却額	-	23,304	-	23,304
当期末残高	-	-	-	-

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員及び主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社(注1)	リアルタイムメディア株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目7番5号	10,000	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	-	-	株式交換（注2）	21,233	-	-
主要株主	永田 浩一	-	-	-	（被所有）直接14.3%	-	株式交換（注2）	68,976	-	-
主要株主の近親者	永田 仁美（注3）	-	-	-	（被所有）直接1.1%	-	株式交換（注4）	36,815	-	-
役員	上原 彩美	-	-	代表取締役	（被所有）直接1.6%	-	株式交換（注4）	39,046	-	-
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カーネルジャパン	東京都新宿区西新宿6丁目15番1号	137,350	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	-	業務委託	システム開発業務の委託（注5、6）	13,862	買掛金	12,454
主要株主（個人）が議決権の過半数を所有している会社	株式会社Vカレンシー	東京都中央区銀座8丁目16番5号	1,000	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	-	業務受託	システム開発業務の受託（注5、6）	19,012	売掛金	5,772

- (注) 1. 同社は、代表取締役である上原彩美氏及び主要株主である永田浩一氏の近親者が議決権の過半数を所有しております。
2. リアライゼーション株式会社の完全子会社化を目的とした取引であり、株式交換比率は第三者による算定結果を参考に当事者間で協議し決定されております。取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定した価額を記載しております。詳細は、連結注記事項「（企業結合等関係） 取得による企業結合」をご参照ください。
3. 当社の主要株主である永田浩一氏の近親者であります。
4. リアルタイムメディア株式会社の完全子会社化を目的とした取引であり、株式交換比率は第三者による算定結果を参考に当事者間で協議し決定されております。取引金額は効力発生日の市場価格に基づき算定した価額を記載しております。詳細は、連結注記事項「（企業結合等関係） 取得による企業結合」をご参照ください。
5. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
6. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。

当連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等(以下「関連当事者企業群」という)(注1)	-	-	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業	-	-	Challet(勤怠管理アプリ)の提供による収入(注2)	67,370	売掛金	330
同上	株式会社Vカレンシー	東京都中央区銀座八丁目16番5号	1,000	同上		業務委託	営業代行に関する支出(注3)	11,733	未払金	1,613
同上	関連当事者企業群(注1)	-	-	同上	-	業務委託	営業代行に関する支出(注3)	49,494	未払金	5,519
同上	Vリアリゼーション株式会社	東京都大田区東蒲田一丁目5番8号	1,000	同上		業務委託	システム開発業務の委託(注4、5)	23,569	買掛金	4,630
同上	株式会社カーネルジャパン	東京都新宿区西新宿六丁目15番1号	137,350	同上	-	業務委託	システム開発業務の委託(注4、5)	39,509	買掛金	3,016
同上	株式会社コレクタリアメイズ	東京都新宿区西新宿六丁目15番1号	1,000	同上		業務委託	システム開発業務の委託(注4、5)	15,687	買掛金	1,706
同上	関連当事者企業群(注1)	-	-	同上	-	業務委託	システム開発業務の委託(注4、5)	39,722	買掛金	374

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
主要株主(個人)が議決権の過半数を所有している会社等	株式会社Vヴィズリア	東京都渋谷区千駄ヶ谷四丁目5番11号	1,000	ソフトウェア開発、情報通信システムに関するSI事業		業務受託	システム開発業務の受託(注4、5)	11,815	売掛金	960
同上	関連当事者企業群(注1)	-	-	同上	-	業務受託	システム開発業務の受託(注4、5)	18,170	売掛金	1,644
同上	Vリアルタイム株式会社	東京都大田区東蒲田一丁目5番8号	1,000	同上	-	-	債権放棄(注6)	13,190	-	-
同上	株式会社Vファンレボ	東京都渋谷区神宮前三丁目7番地5号	1,000	同上	-	-	債権放棄(注6)	15,799	-	-
同上	株式会社Vグループ	東京都中央区日本橋兜町三丁目3番3号	100	同上	-	-	債権放棄(注6)	10,026	-	-
同上	株式会社カーネルジャパン	東京都新宿区西新宿六丁目15番1号	137,350	同上	-	-	債権放棄 債務免除(注6)	13,516 20,249	-	-
同上	関連当事者企業群(注1)	-	-	同上	-	-	債権放棄 債務免除(注6)	5,144 17,827	-	-
主要株主	永田 浩一	-	-	-	-	-	債務免除(注6)	12,719	-	-
役員	菅井 朝日(注7)	-	-	株式会社ファンレボ代表取締役	(被所有)直接0.07%	-	株式譲渡(注8)	0	-	-
主要株主	永田 浩一	-	-	-	(被所有)直接16.08%	-	新株予約権の付与(注9)	1,600	-	-
主要株主	永田 浩一	-	-	-	(被所有)直接16.08%	-	新株予約権の権利行使(注10)	99,968(注11)	-	-

(注)1. 本表において、下記取引を行っている企業は関連当事者企業群に含まれておりません。

営業代行に関する支出 : 株式会社Vカレンシー

システム開発業務の委託 : Vリアリゼーション株式会社、株式会社カーネルジャパン、株式会社コレクタリアメイズ

システム開発業務の受託 : 株式会社Vヴィズリア

債権放棄 : Vリアルタイム株式会社、株式会社Vファンレボ、株式会社Vグループ

債務免除 : 株式会社カーネルジャパン

2. コンテンツ事業において、関連当事者企業群に対して、Chaliet（勤怠管理アプリ）を提供しております。収益は、各社ごとにChalietの利用率を測定することで利用形態を把握し、その程度に応じて売上高もしくは営業外収益に計上しております。当連結会計年度は、8,550千円を売上高に、58,820千円を営業外収益(業務受託料)に計上しております。
3. コンテンツクリエイターサービス事業において、SES案件を獲得するために営業代行を関連当事者企業群に委託しております。
4. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
5. 取引条件及び取引条件の決定方針等
各取引については、一般の取引条件に基づき、双方協議のうえ決定しております。
6. 第2四半期において、リアルタイムメディア株式会社から株式会社アイフリークスマイルズに引き継いだ債務、リアリゼーション株式会社及び株式会社ファンレボの債務の一部について、双方協議の結果、債権者である関連当事者（株式会社カーネルジャパン、永田浩一等）から債権放棄の申し出がありましたので、当該申し出に基づき、債務免除益50,797千円を計上しました。また、上記と同様の理由により、双方協議の結果、債務者である関連当事者（株式会社Vファンレボ、Vリアルタイム株式会社、株式会社Vグループ等）に対する債権を放棄する事による、債権放棄損57,676千円を計上することとなりました。
7. 当社連結子会社であった株式会社ファンレボの代表取締役であります。なお、菅井朝日氏は、当連結会計年度中に関連当事者に該当しなくなったため、上記残高は関連当事者に該当しなくなった時点の残高であります。
8. 2021年1月1日付で当社の連結子会社である株式会社アイフリークスマイルズが所有する株式会社ファンレボの全株式を同社代表取締役へ譲渡しております。本株式譲渡に伴い、当該会社は当社の連結子会社から除外しております。
9. 新株予約権の付与取引は、2020年10月12日開催の取締役会決議により発行された第16回新株予約権の権利付与によるものであります。
10. 2018年3月29日開催の取締役会決議に基づき付与された第15回新株予約権の当事業年度における権利行使を記載しております。
11. 取引金額は、当事業年度における新株予約権の権利行使による付与株式数に行使時の払込金額を乗じた金額を記載しております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	22円24銭	24円08銭
1株当たり当期純損失()	13円20銭	4円25銭

(注) 1 . 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 2 . 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当連結会計年度 (2021年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	383,964	429,019
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	5,075	7,885
(うち新株予約権(千円))	(5,075)	(7,885)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	378,888	421,133
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	17,037,641	17,489,641

2 . 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり当期純損失		
親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	214,941	73,312
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失() (千円)	214,941	73,312
普通株式の期中平均株式数(株)	16,286,717	17,268,588

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

当社は、2021年3月31日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるリアリゼーション株式会社を吸収合併することを決議し、2021年4月9日付で合併契約を締結するとともに、2021年6月1日付で吸収合併いたしました。

1. 合併の目的

リアリゼーション株式会社を吸収合併することで、営業、マーケティング、人材採用、研修体制の統一化を実施し、同時に業務の集約及び人材配置の最適化により労働採算性を高め、経営の合理化と組織運営の効率化を図り、当社グループの成長を一層加速させることを目的としております。

2. 合併の要旨

(1) 合併の日程

合併日(効力発生日) 2021年6月1日

(2) 合併の方式

当社を存続会社とする吸収合併方式とし、消滅会社であるリアリゼーション株式会社は効力発生日をもって解散いたします。

(3) 合併に係る割当ての内容

消滅会社であるリアリゼーション株式会社は当社の100%子会社であることから、本合併による新株式の発行及び金銭等の割当ては行いません。

3. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理いたします。

(資本金・準備金の額の減少)

当社は、2021年5月25日開催の取締役会において、2021年6月25日開催の第21期定時株主総会に「資本金及び資本準備金の額の減少並びに剰余金の処分の件」について付議することを決議し、同定時株主総会において承認されました。

1. 資本金の額の減少の内容

会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金の額1,226,394,438円のうち1,216,394,438円を減少して10,000,000円とし、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

2. 資本準備金の額の減少の内容

会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の額1,216,394,436円のうち1,216,394,436円を減少して0円とし、減少する資本準備金の額の全額をその他資本剰余金に振り替える予定であります。

3. 剰余金処分の内容

会社法第452条の規定に基づき、上記1.及び2.の資本金及び資本準備金の額の減少の効力発生を条件として、その他資本剰余金2,432,788,874円のうち、2,029,965,793円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損補填に充当する予定でございます。

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2021年5月25日
(2) 債権者異議申述公告日	2021年5月28日
(3) 株主総会決議日	2021年6月25日
(4) 債権者異議申述最終予定期日	2021年6月29日
(5) 効力発生予定日	2021年7月1日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	123,738	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	33,360	1.50	-
1年以内に返済予定のリース債務	342	92	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	138,300	1.62	2022年～2031年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	652	33	-	2022年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	124,734	171,786	-	-

(注) 1. リース債務の平均利率については、リース資産総額に重要性が乏しいと認められることから、利息相当額を含むリース料総額をリース債務に計上しているため、記載をしておりません。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	33,360	28,754	11,436	11,436
リース債務	33	-	-	-

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	571,756	1,595,540	2,375,425	3,090,952
税金等調整前四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	97,313	43,104	27,670	25,993
親会社株主に帰属する四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(千円)	98,047	44,536	25,496	73,312
1株当たり四半期純利益又は四半期(当期)純損失()(円)	5.75	2.60	1.48	4.25

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益又は四半期純損失()(円)	5.75	3.11	4.03	5.66

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	128,114	261,412
売掛金	149,940	241,543
仕掛品	14,458	10,899
未収入金	23,265	72,032
前払費用	7,790	26,126
その他	1,608	4,523
流動資産合計	325,177	616,538
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,273	585
減価償却累計額	150	585
建物及び構築物(純額)	4,123	-
工具、器具及び備品	7,286	5,904
減価償却累計額	1,496	5,904
工具、器具及び備品(純額)	5,789	-
有形固定資産合計	9,913	-
投資その他の資産		
関係会社株式	271,346	181,591
敷金	22,187	20,901
破産更生債権等	43,397	43,397
貸倒引当金	43,397	43,397
投資その他の資産合計	293,533	202,492
固定資産合計	303,446	202,492
資産合計	628,623	819,031

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	3,677
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	-	33,360
未払金	51,747	34,168
未払費用	58,832	82,936
未払法人税等	12,820	37,934
未払消費税等	25,224	67,615
未払事業所税	1,605	2,086
前受収益	698	-
預り金	13,627	20,159
訴訟損失引当金	-	10,000
資産除去債務	-	4,900
流動負債合計	264,556	296,838
固定負債		
長期借入金	-	98,300
繰延税金負債	1,218	-
資産除去債務	4,958	3,183
固定負債合計	6,176	101,483
負債合計	270,732	398,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,168,615	1,226,394
資本剰余金		
資本準備金	1,158,615	1,216,394
その他資本剰余金	10,005	-
資本剰余金合計	1,168,620	1,216,394
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,984,385	2,029,965
利益剰余金合計	1,984,385	2,029,965
自己株式	35	-
株主資本合計	352,816	412,823
新株予約権	5,075	7,885
純資産合計	357,891	420,708
負債純資産合計	628,623	819,031

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	1 881,713	1 1,226,842
売上原価	1 703,807	1 841,927
売上総利益	177,906	384,915
販売費及び一般管理費	2 426,537	1, 2 433,560
営業損失()	248,631	48,644
営業外収益		
受取利息	1 100	1 98
業務受託料	17,599	58,820
助成金収入	-	43,044
補助金収入	696	-
貸倒引当金戻入額	9,881	-
その他	2,064	1,237
営業外収益合計	30,342	103,200
営業外費用		
支払利息	1,118	1,199
業務受託費用	-	4,787
その他	0	-
営業外費用合計	1,118	5,987
経常利益又は経常損失()	219,407	48,568
特別利益		
新株予約権戻入益	1,959	-
事業譲渡益	1,000	-
特別退職金戻入額	4,144	-
特別利益合計	7,103	-
特別損失		
事務所移転費用	2,993	6,182
固定資産除却損	108	-
子会社清算損	1,936	-
減損損失	-	11,034
関係会社株式評価損	-	65,755
訴訟損失引当金繰入額	-	10,000
抱合せ株式消滅差損	-	11,351
その他	88	-
特別損失合計	5,126	104,324
税引前当期純損失()	217,430	55,756
法人税、住民税及び事業税	18,454	14,824
法人税等調整額	871	1,218
法人税等合計	19,326	16,042
当期純損失()	198,103	39,713

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費		660,482	92.3	810,988	96.8
外注費		26,095	3.6	17,126	2.1
経費		29,177	4.1	9,437	1.1
当期総製造費用		715,754	100.0	837,552	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,511		14,458	
合併による仕掛品受入高		-		815	
合計		718,266		852,827	
期末仕掛品たな卸高		14,458		10,899	
当期製品製造原価		703,807		841,927	

原価計算の方法

原価計算の方法は、プロジェクト別の個別原価計算を採用しております。

(注) 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
減価償却費(千円)	598	452
賃借料(千円)	4,119	2,032
地代家賃(千円)	10,998	-

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,058,598	1,048,598	10,005	1,058,604	1,750,124	1,750,124
当期変動額						
株式交換による増加	108,840	108,840		108,840		
新株予約権の行使	1,176	1,176		1,176		
自己株式の取得						
会社分割による減少					36,156	36,156
当期純損失（ ）					198,103	198,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	110,016	110,016	-	110,016	234,260	234,260
当期末残高	1,168,615	1,158,615	10,005	1,168,620	1,984,385	1,984,385

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	34	367,043	7,130	374,174
当期変動額				
株式交換による増加		217,680		217,680
新株予約権の行使		2,352		2,352
自己株式の取得	0	0		0
会社分割による減少		36,156		36,156
当期純損失（ ）		198,103		198,103
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,054	2,054
当期変動額合計	0	14,227	2,054	16,282
当期末残高	35	352,816	5,075	357,891

当事業年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	1,168,615	1,158,615	10,005	1,168,620	1,984,385	1,984,385
当期変動額						
新株予約権の行使	57,778	57,778		57,778		
自己株式の取得						
自己株式の消却			10,005	10,005	5,866	5,866
当期純損失（ ）					39,713	39,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	57,778	57,778	10,005	47,773	45,580	45,580
当期末残高	1,226,394	1,216,394	-	1,216,394	2,029,965	2,029,965

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	35	352,816	5,075	357,891
当期変動額				
新株予約権の行使		115,557		115,557
自己株式の取得	15,836	15,836		15,836
自己株式の消却	15,872	-		-
当期純損失（ ）		39,713		39,713
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			2,810	2,810
当期変動額合計	35	60,007	2,810	62,817
当期末残高	-	412,823	7,885	420,708

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

関係会社株式

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

仕掛品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	15年
工具、器具及び備品	4～15年

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸倒引当金については、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 訴訟損失引当金

訴訟等に対する損失に備えるため、将来発生する可能性のある損失を見積り、当事業年度末において必要と認められる金額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(3) 連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

(重要な会計上の見積り)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度の年度末に係る財務諸表から適用し、財務諸表に重要な会計上の見積りに関する注記を記載しております。

ただし、当該注記においては、当該会計基準第11項ただし書きに定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る内容については記載しておりません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルスは翌事業年度においても、引き続き消費動向や企業活動へ影響を及ぼすものと仮定して、固定資産やのれんの減損等の会計上の見積りを行っております。

なお、将来の不確実性により、最善の見積りを行った結果として見積られた金額と事後的な結果との間に乖離が生じる可能性があります。

(貸借対照表関係)

関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
短期金銭債権	23,062千円	75,541千円
短期金銭債務	27,562	7,710

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	5,162千円	162,763千円
売上原価	5,201	13,826
販売費及び一般管理費	-	2,914
営業取引以外の取引による取引高	2,149	96

2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度19%、当事業年度51%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度81%、当事業年度49%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
役員報酬	31,293千円	37,800千円
給料及び手当	110,560	131,209
採用教育費	42,268	18,592
広告宣伝費	22,619	255
支払報酬	51,206	67,309
減価償却費	3,404	3,195

(有価証券関係)

関係会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は181,591千円、前事業年度の貸借対照表計上額は271,346千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	36,099千円	36,210千円
訴訟損失引当金	-	3,062
関係会社株式評価損	20,009	40,222
減価償却超過額	-	5,051
減損損失	4,492	-
未払事業税	3,050	3,960
繰越欠損金	765,865	660,864
資産除去債務	1,512	2,475
その他	898	3,389
繰延税金資産小計	831,928	755,235
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	765,865	660,864
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	66,063	94,371
評価性引当額小計	831,928	755,235
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務	1,218	-
繰延税金負債合計	1,218	-

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

税引前当期純損失を計上したため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

(連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(連結子会社の吸収合併)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(資本金・準備金の額の減少)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物及び構築物	4,273	-	3,688 (3,688)	585	585	435	-
工具、器具及び備品	7,286	5,964	7,346 (7,346)	5,904	5,904	3,157	-
有形固定資産計	11,559	5,964	11,034 (11,034)	6,489	6,489	3,592	-

(注) 1. 「工具、器具及び備品」の「当期増加額」には、株式会社アイフリークGAMESを吸収合併したことによる増加額が1,783千円含まれております。

2. 「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金(固定)	43,397	-	-	43,397
訴訟損失引当金	-	10,000	-	10,000

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3か月以内
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
公告掲載方法	会社の公告の方法は、電子公告により行います。ただし電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。 なお、電子公告は当社ウェブサイトに掲載し、そのURLは次のとおりです。 https://www.i-freek.co.jp/ir/
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 基準日後に株式を取得した者の議決権行使
必要がある場合は、取締役会の決議によってあらかじめ公告して、一定の日の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者をもってその権利を行使することができる株主又は登録株式質権者とすることができます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第20期（自 2019年4月1日 至 2020年3月31日）2020年7月30日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

2020年7月30日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

第21期第1四半期（自 2020年4月1日 至 2020年6月30日）2020年8月26日関東財務局長に提出

第21期第2四半期（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）2020年11月13日関東財務局長に提出

第21期第3四半期（自 2020年10月1日 至 2020年12月31日）2021年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

2020年7月9日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書

2021年1月7日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（特定子会社の異動）に基づく臨時報告書

(5) 訂正臨時報告書

2020年10月7日関東財務局長に提出

2020年7月9日提出の臨時報告書（株主総会における議決権行使の結果）に係る訂正報告書

(6) 有価証券届出書（組込方式）及びその添付資料

2020年10月12日関東財務局長に提出

第三者割り当てによる新株予約権の発行

(7) 有価証券届出書の訂正届出書

2020年10月20日関東財務局長に提出

2020年10月12日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2021年6月28日

株式会社アイフリークモバイル
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 入 澤 雄 太
業 務 執 行 社 員

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの2020年4月1日から2021年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイル及び連結子会社の2021年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

コンテンツ事業における関連当事者との取引	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表注記「関連当事者情報」の「関連当事者との取引」に記載されているとおり、当連結会計年度において、主要株主（個人）が議決権の過半数を保有している会社等（以下「関連当事者企業群」という。）との間に重要な取引及び事業関係を有しており、通常の営業の過程において主要な取引として次の取引を行っている。</p> <p>コンテンツ事業において、関連当事者企業群に対してChallet（勤怠管理アプリ）の提供を行っている。収益は、各企業の利用率を測定することで利用形態を把握し、その程度に応じて売上高又は営業外収益に計上しており、8,550千円を売上高（連結売上高の総額の0.3%）に、58,820千円を営業外収益の業務受託料（連結営業外収益の総額の30.0%）に計上している。また、当連結会計年度末において売掛金330千円（連結資産の総額の0.0%）の残高を有している。</p> <p>一般的に関連当事者取引は、その関係性を利用して会社の財産が不適切に流出する、又は会社に利益が不適切に流入する等の懸念がある。また、Challetの提供については、各企業の利用率を測定することで利用形態を把握し、その程度に応じて売上高又は営業外収益に計上しており、その収益計上区分により段階損益に影響を与える。</p> <p>よって、当監査法人は、上記関連当事者との取引について、監査上の主要な検討事項に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、取引の实在性、事業上の合理性及び取引条件の妥当性等を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>コンテンツ事業における関連当事者企業群に対する勤怠管理アプリの提供について、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・関連当事者企業群に対する勤怠管理アプリの提供の必要性、勤怠管理アプリの機能及び一連の取引のフローについて、経営者及び担当者にヒアリングを実施した。 ・関連当事者企業群からの申込みがあることを、システムを通じて確認した。 ・勤怠管理アプリが実際に機能し利用されていることを、実際に入力された勤怠管理実績を会社担当者立会の下確認した。 ・利用料の入金確認を行った。 ・価格の妥当性について、価格算定の根拠資料を閲覧しヒアリングするとともに、他社が提供する類似サービスとの比較を行った。 ・勤怠管理アプリの収益計上区分について会社が定めた判定基準を理解し、合理性を検討した。 ・勤怠管理アプリの提供について、会社別の利用率を把握し、収益計上区分が会社の定めた基準どおりに判定されているかを確認した。

連結計算書類に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結計算書類の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社アイフリークモバイルの2021年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社アイフリークモバイルが2021年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2021年6月28日

株式会社アイフリークモバイル
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア
東京都千代田区

指 定 社 員 公認会計士 藤 田 憲 三
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 入 澤 雄 太
業 務 執 行 社 員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイフリークモバイルの2020年4月1日から2021年3月31日までの第21期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイフリークモバイルの2021年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関連当事者取引

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（コンテンツ事業における関連当事者との取引）と同一内容であるため、記載を省略している。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別

に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないとして判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれておりません。